

当社は東京ヤクルトスワローズのオフィシャルスポンサーです。



▲明治神宮野球場（レフト側外野フェンス）

統合報告書 2023

証券コード:1835



表紙コンセプト
東鉄工業の成長を街のイラストにリンクさせ、年々
発展する様子をお楽しみいただけます。



東鉄工業株式会社

東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階
TEL : 03-5369-7698 (代表) <https://www.totetsu.co.jp/>



読者の皆さまへ

私たちについて

～鉄道関連工事のリーディングカンパニー～

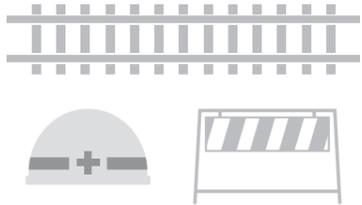
当社は、今年設立80周年を迎えます。鉄道設備の保守に関わる業界団体「全国軌道業協会」の会長を当社の歴代社長が務める業界のリーディングカンパニーとなっています。

編集方針

本報告書では、ステークホルダーの皆さまに、経営理念の実現に向けた当社グループの価値創造プロセスと企業価値向上に向けた取組みについて、ご理解を深めていただくことを目的としています。

今後もステークホルダーの皆さまのご意見を参考に、建設的対話のコミュニケーションツールとして、さらなる充実に努めてまいります。

鉄道インフラのメンテナンス分野No.1



JR認定資格保有者数 建設業界トップクラス

(※従業員のうち約8割が保有)



参照ガイドライン

- ・国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合フレームワーク」
- ・環境報告ガイドライン (2018年版) (環境省)
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
(一部当該期間前後の活動も含みます。)

報告対象範囲

東鉄工業グループ
(一部東鉄工業(株)の単体の報告も含みます。)

見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。そのためさまざまな要因の変化により実際の目標値などは記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性がありますのでご承知おください。

東鉄工業の情報開示ツール

財務情報		非財務情報	
統合報告書2023			
IR情報 https://www.totetsu.co.jp/ir/		サステナビリティサイト https://www.totetsu.co.jp/sustainability/	
報告書 (株主通信)			
有価証券報告書			
決算短信		コーポレートガバナンス報告書	
ファクトブック	IR説明会資料		

CONTENTS

東鉄工業グループについて

理念体系……………	05	ビジネスモデル……………	09
価値創造のあゆみ……………	07	価値創造プロセス……………	11



POINT 東鉄工業の理念体系やビジネスモデルを基に、どのようにして社会全体とステークホルダーに対し価値を創造しているかを記載しています。

ステークホルダーとの協創

特集・事業紹介 線路メンテナンス工事…… 13



POINT 当社の独自性を発揮している線路事業について、線路メンテナンスの流れを一連で説明することで事業理解を深めていただくとともに、ステークホルダーとの協創によって社会インフラを支えていることを記載しています。

成長戦略



トップメッセージ……………	17
長期ビジョン……………	25
中期経営計画の進捗……………	27
東鉄工業の人材育成……………	29
資本・財務戦略……………	31
事業別戦略……………	33
線路部門……………	33
土木部門……………	35
建築部門……………	37
環境部門……………	39
グループ会社……………	41

POINT

トップメッセージにて、持続的な企業価値向上に向けた今後の戦略について語るとともに、長期ビジョンや中期経営計画の進捗、人材育成への取組み、資本・財務戦略、部門別戦略などについて記載しています。

持続的な成長を支える取組み



東鉄工業グループのサステナビリティ……………	43
特集 社外取締役座談会……………	45
安全で高品質な技術とサービスの提供……………	51
地球環境の保全……………	53
人権の尊重……………	55
働きがいのある職場づくり……………	56
協力会社との信頼関係……………	59
地域社会への貢献……………	60
コーポレート・ガバナンス……………	61
リスクマネジメント……………	69
コンプライアンス……………	70
ステークホルダーとのコミュニケーション……………	71

POINT

社外取締役座談会にて、当社の企業価値向上に向けた方向性や取組みについて、経営戦略やコーポレート・ガバナンス、サステナビリティの取組み等の観点から議論いただき、社外取締役が担う役割について記載しています。

データセクション

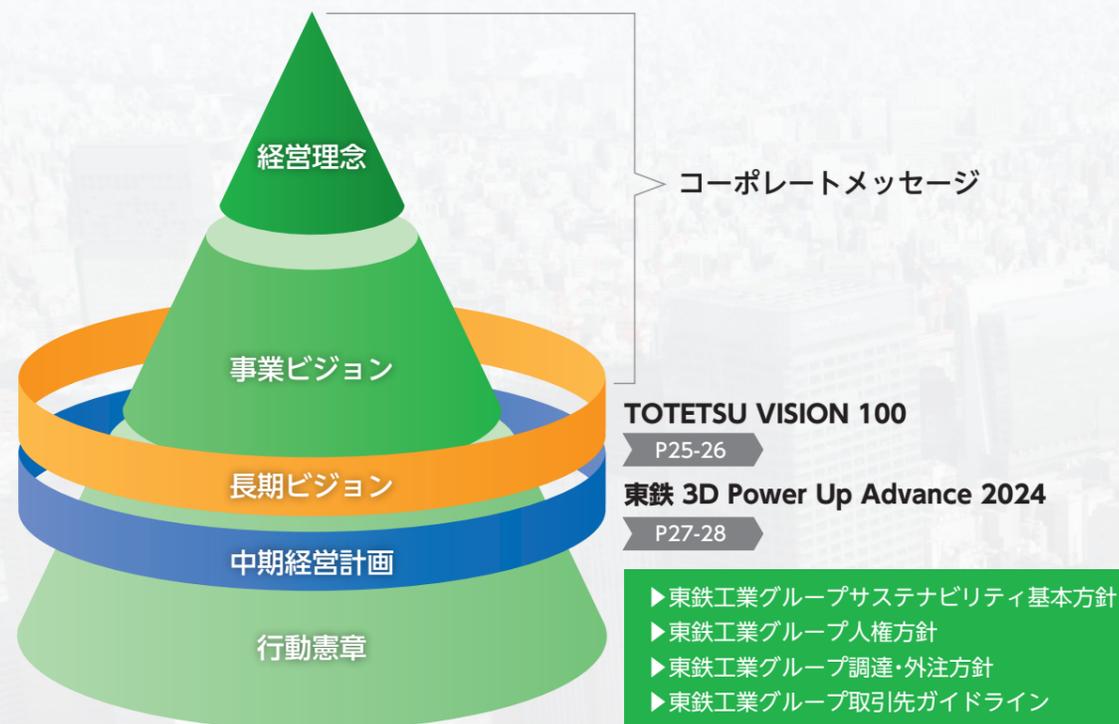
11年間サマリー……………	73	連結株主資本等変動計算書……………	79
経営成績および財務分析……………	75	連結キャッシュ・フロー計算書……………	80
連結貸借対照表……………	77	会社概要・株式情報……………	81
連結損益計算書・連結包括利益計算書……………	78		

経営理念

～安全はすべてに優先する～

東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

理念体系



事業ビジョン

- 鉄道の保守・改良をはじめとする鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- 安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献し、
- 専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

コーポレートメッセージ

誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン

誠実で	ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
キラリと光る	専門技術と豊富な経験で、最高レベルの安全と品質を提供
ナンバーワン	鉄道インフラのメンテナンス分野でナンバーワン
オンリーワン	線路、土木、建築、環境の4分野の独自性と相互シナジー

東鉄工業グループ行動憲章

私たち東鉄工業グループは、「経営理念」に基づき、安全で高品質な技術とサービスをお客様に提供することに努め、社会に有用な付加価値を創出します。また、法令はもとより、広く社会の規範・倫理を遵守、尊重し、誠実で公正な企業活動を通じて「社会的責任」を果たしてまいります。こうした活動によって、「持続可能な社会の実現」に寄与し、お客様、株主、従業員、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される経営に努めます。ここに、東鉄工業グループのすべての役員および従業員が遵守すべき「東鉄工業グループ行動憲章」を制定し、一人ひとりが強い使命感をもって、業務を遂行してまいります。

- ①安全と品質の追求
- ②お客様の満足と信頼の確保
- ③コンプライアンスの徹底
- ④事業や諸活動を通じた社会貢献
- ⑤人間尊重と自らの成長
- ⑥働きやすい環境の整備と業務改革
- ⑦環境問題への積極的取り組み
- ⑧リスク管理・危機管理の徹底
- ⑨積極的、効果的かつ公正な情報開示
- ⑩経営トップの役割と本憲章の徹底

価値創造のあゆみ

“技術と信用を大切にし、社会に貢献する”企業を目指して

鉄道保守・改良をはじめとする鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

1943～

鉄道の保持・強化を目的に発足
戦災復旧から交通革命に至る社会発展を支える

- 1949年 指名競争入札制度発足
- 1964年 東京オリンピック開催

当社は1943年7月、鉄道の保持・強化を目的に、当時の鉄道省の要請により、国策会社として設立しました。1952年7月に商号を「東鉄工業株式会社」に変更し、一般建設業者として再発足しました。技術力を活用し交通インフラの構築を進めることで、戦後から高度経済成長への我が国の発展を支えました。



1970～

東証一部に上場
東北新幹線工事により、技術力・社内体制強化

- 1982年 東北新幹線 大宮・盛岡開業
- 1987年 国鉄分割民営化(JR)

1971年に東北・上越新幹線の工事がスタートし、10年以上に亘る一大プロジェクトとなりました。難工事に多数挑戦し、当社の技術力・人材力を飛躍的に向上させました。

労働安全衛生法の施行に伴い、当社も「安全衛生協力会」を発足させ、今日に至るまで安全施工の徹底を守り続けています。

1972年には東証一部上場をしました。

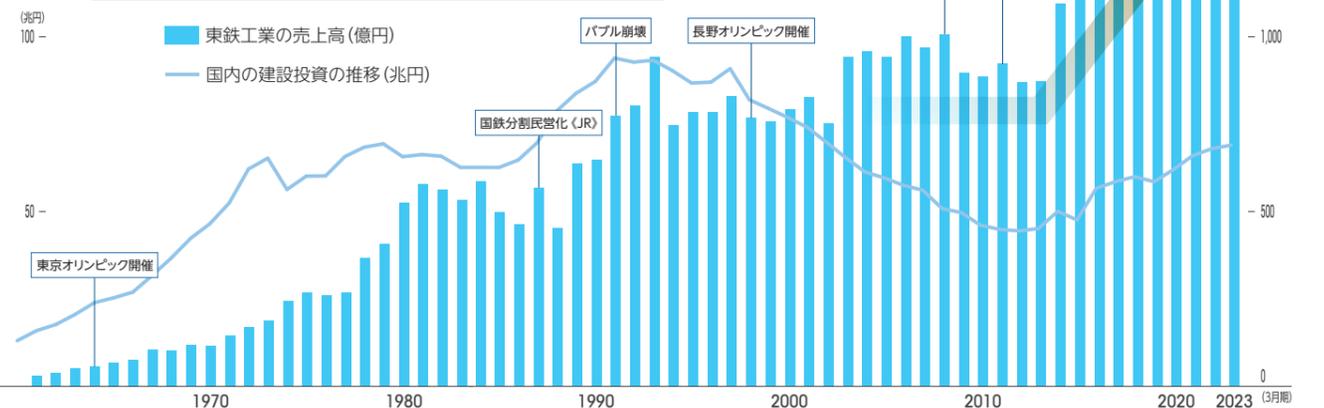
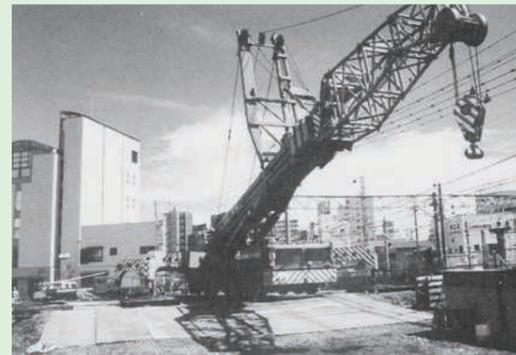


1990～

売上1000億円突破
施工の機械化により安全性・効率性が一層向上

- 1991年 バブル崩壊
- 1997年 北陸新幹線 長野開業
- 1998年 長野オリンピック開催
- 2002年 東北新幹線 八戸延伸
- 2008年 リーマンショック

機械化が飛躍的に推進し、多様化する工法を発注者へ技術提案する強みが培われていきました。土木工事では日本最大級の500tクレーンを用いた線橋撤去、線路工事では日本で唯一のアプト式鉄道工事の施工や、北陸新幹線において日本一長い分岐器を設置するなど、専門性の高い工事により、信頼と実績を蓄積しました。また、2002年には当社の保守用車保有量は国内最大級となりました。



2010～現在

専門性と実績を活かした技術開発により
交通ネットワークの維持・向上に挑み続ける

- 2010年 東北新幹線 新青森延伸
- 2011年 東日本大震災
- 2015年 北陸新幹線 金沢延伸

2010年に使用開始となった山手線目黒駅のホームドアは、当社が施工しました。利用者の安全確保のために社会的要請の高い事業であり、さまざまな技術開発に取り組み、整備の加速化に貢献しています。

また2011年に発生した東日本大震災においては、東北新幹線、常磐線等の復旧工事に携わり、全社一丸となって尽力しました。

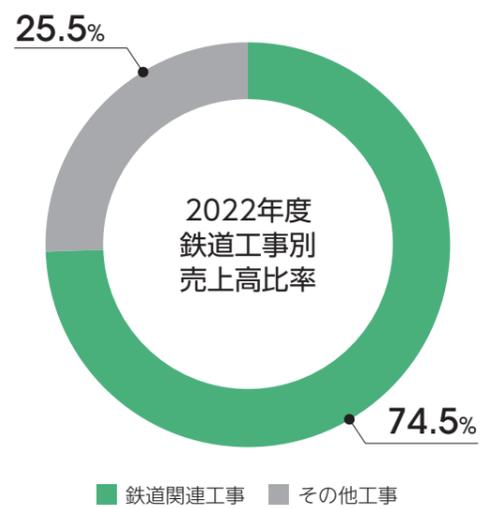
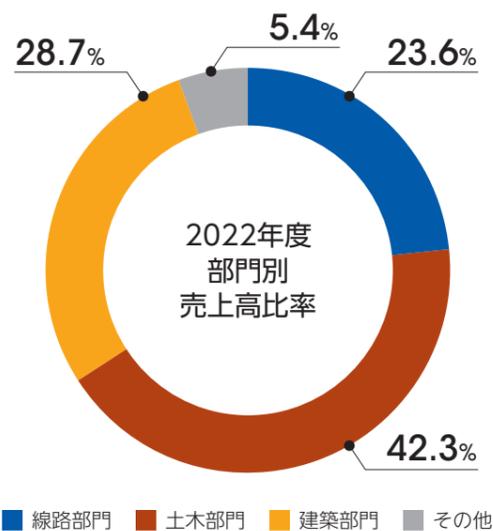
近年は、世界初の「新幹線レール交換システム(REXS)」を導入するなど、一層の技術開発と施工の機械化に注力しています。



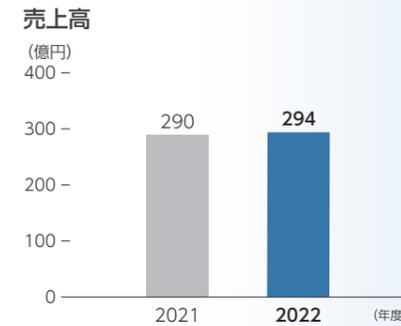
ビジネスモデル

2022年度主要連結データ

売上高	(億円)	1,246
営業利益	(億円)	90
経常利益	(億円)	94
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	79



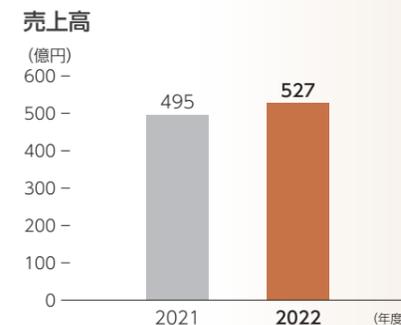
線路部門 P33



線路メンテナンス工事は、列車の安全安定輸送を支え人の命を預かる重要かつ特殊な業務です。多種多様な軌道構造とエリアごとに異なる環境の正しい理解、長年磨き続けた技術により、人々の暮らしと社会インフラの維持に努めています。

また、業界のリーダーとして作業の機械化や技術開発の推進により、さらなる安全・品質・効率性の向上に挑み続け、ハイレベルな線路メンテナンス工事の施工方法を広く提案していきます。

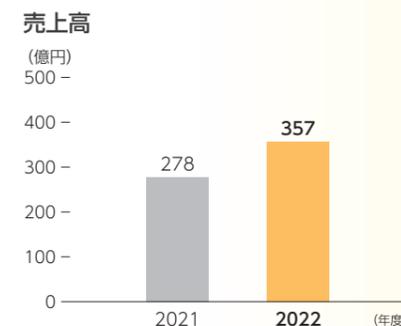
土木部門 P35



鉄道に近接した土木工事において高い技術力と豊富な施工実績を誇ります。鉄道専門技術を活かした技術開発においては、多くの成果品が駅、高架橋、橋梁などで幅広く活用され、作業効率化が進められています。

これまでに培った鉄道メンテナンス工場の技術と経験は、社会基盤を整備するさまざまな土木技術にも活かされており、インフラの長寿命化や耐震補強など、社会的な課題に対処していきます。

建築部門 P37



駅関連施設、線路近接、線路上空での施工の経験から、「狭い場所」「短時間」といった、厳しい環境下での工事を得意としています。オフィスビルや工場・倉庫など営業を続けながら増改築を行う技術は、ニッチな技術でありながら汎用性が高く、お客さまから高い評価を得ています。

技術開発を推進しながら、さまざまな分野に活躍の場を広げ、「安全性の確保」と「環境との調和」を大切にしながら、「快適な生活空間の実現」を目指します。

環境部門 P39

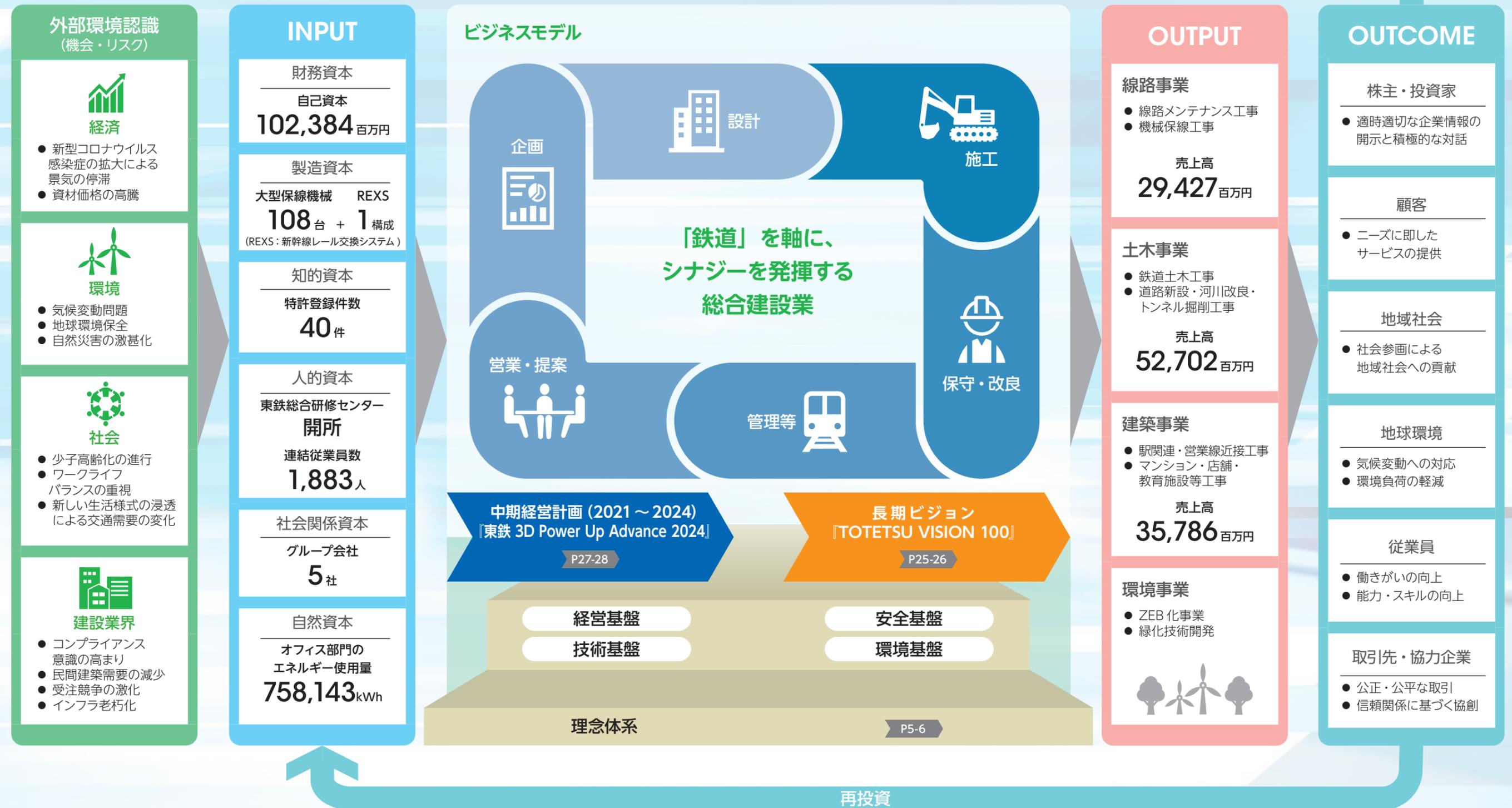


人類にとって最も大きなテーマのひとつである地球環境問題に当社グループは挑戦し続けます。緑化事業を中心に、太陽光発電事業・ZEB化事業・暑熱対策事業などの幅広い事業展開を通じて、CO₂削減・環境ストレスの低減を推進しています。

線路・土木・建築部門と事業連携を図り、シナジーを最大限発揮することで、社会的要求の高まる「地球環境の保全」に貢献していきます。

価値創造プロセス

東鉄工業グループは、以下の価値創造プロセスを通じて、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献し、社会課題の解決を目指すことが、当社の持続的な企業価値の向上に資すると捉え、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けた取組みにより、ナンバーワン&オンリーワン企業の実現を目指します。



特集・事業紹介

線路メンテナンス工事

乗り心地の良い線路ができるまで

当社は鉄道の安全と快適な列車の走行を実現するため、ステークホルダーとともに長年培ってきた技術と経験を駆使しながら、安全で快適な列車の運行を支えています。

終電から始発までの短い時間で行われる工事は、さまざまな調査や打合せ、手続きなどを経て当日の施工に至っています。ここでは、線路メンテナンス工事を施工するまでの一例を紹介します。

線路事業で取り扱う『軌道*』について

*軌道：「レール」・「マクラギ」・「道床バラスト」から構成される構造物

レール

左右一対で敷設されており、車両を支え、安全に案内する。

マクラギ

レールの間隔を一定に保ち、レールから伝えられた加重を道床に分散させる。木やPC（コンクリート）、樹脂、鉄など、さまざまな条件により異なるマクラギが使用される。

道床バラスト

マクラギの位置を固定し、受けた荷重をさらに下の路盤へ伝える。また、列車走行時の消音効果のほか、マクラギからの衝撃を緩和してほかの軌道材料の損傷を軽減する。

検査

受注

現地調査

打合せ

材料調達

準備作業

検査

発注者からの検査の受注により、軌道の検査を実施します。検査は定期的実施するものや臨時に実施するものなど、時期や検査項目もさまざまです。

また、軌道の検査は各検査項目の検査方法、検査機器の取扱い方法、検査の実施時期など、必要な知識は多岐にわたります。

検査した結果は発注者へ報告して、線路メンテナンス工事の発注の判断材料となります。



東京支店線路部
上野出張所
藤網 美里

検査に携わる者は軌道の状態確認・検測だけでなく、万が一、検査の数値が事故発生、またはそのおそれのある場合、列車を止める手配が必要になる責任を負っています。そのため、「どのような状態が悪い状態の軌道なのか」ということが判断できる「知識」と「目」が必要になります。今後も正しい知識と正しい目で軌道の状態を診断し、安全に列車が走行できるような工事の発注に向けて検査を行います。

受注

東鉄工業からの検査結果等により、発注者が材料交換や線路の移動量などの補修箇所を判断し、工事が発注されます。



打合せ

現地調査の結果を基に、施工方法や施工量、使用する材料の数量や仕様の精査をします。また、発注者や工事の作業を行う協力会社との打合せを重ねて、工事の施工時期や施工方法、安全についての取組みについて検討します。

準備作業

工事で使用するレールの加工や、材料の積み込みを行います。また、夜間の作業のために使用機器の点検・整備や員数確認、積み込みを行います。保線用大型機械を使用する場合は、現場でトラブルの無いように特に入念に機械の点検を行います。



現地調査

発注者からの工事の内容説明を受けた後、工事施工に先立ち、必要に応じて現地調査を行います。

現地調査では、現在の軌道のゆがみの検測や工事で使用する材料などについて確認します。

また、施工にあたっての支障物や危険箇所の確認も行い、安全に施工を行うための検討材料とします。

材料調達

打合せの結果を受けて材料を注文します。工事で使用する材料は調達から納入までに数十日、長いもので百日を超える日数の物があるため、施工計画に合わせて材料調達をします。

ステークホルダーとの協創

工事施工 分岐マクラギ交換（機械施工）

レール下に敷設されているマクラギは列車振動や経年によって劣化していきます。交換要請の出たマクラギはバラストを掘削して撤去し、新マクラギを挿入します。

バラストの掘削量が多かったり作業ボリュームの多い場合は、保線工事に改良した重機械を使用して掘削やマクラギ撤去を行い、作業員の負担軽減や作業効率の向上を図る施工計画を立案します。



北友工業有限会社
続橋 拓也

重機を使用した作業では、特に安全に関する注意が必要です。重機載線時のタイミングや保安体制、重機の足取り、支障物有無の確認など、安全についての打合せは特に綿密に行っており、東鉄工業とは安心・安全で乗り心地の良い線路をお客さまに提供するという共通の目的をもって団結し、日々の業務に従事しています。



工事
施工

軌道新設工事 新たな線路の誕生

当社は線路メンテナンス工事だけでなく、新たな線路を作る「軌道新設工事」も行っています。新たな線路が誕生することによりモビリティサービスが向上し、周辺地域活性化に貢献しています。



北陸新幹線 小松軌道敷設工事

北陸新幹線延伸に伴い、金沢～敦賀間・高崎起点368 k 455 m～383 k 981 m間の軌道敷設工事を施工しました。2024年春の開業に向けて2019年より着手し、当社ではスラブ軌道敷設工事を施工しました。

当社はスラブ敷設の黎明期であった山陽新幹線の軌道敷設工事からスラブ敷設・レール敷設に携っており、現在まで引き継がれ、進化させてきた技術と経験を基に、高品質な線路を工期内に敷設することができました。新幹線の高速度でも安全で乗り心地の良い線路を関係者全員で作上げ、地域経済の活性化に貢献します。



品川駅改良（Ⅱ期）軌道2工事

2019年11月には総員約770名を動員し、山手線・京浜東北線同時に切替える大規模な配線変更を実施しました。本工事は首都の大動脈である山手線を史上初めて一部運休させて施工した当社最大規模となる線路切替工事となり、高い技術力と緻密な施工管理が求められましたが、社員と協力会社の連携で無事故で完了することができました。

品川・高輪エリアの都市開発に関わる方の交通便利性に寄与するだけでなく、列車をご利用されるすべてのお客さまへ乗り心地の良い線路を提供しました。

仕上がり
検測

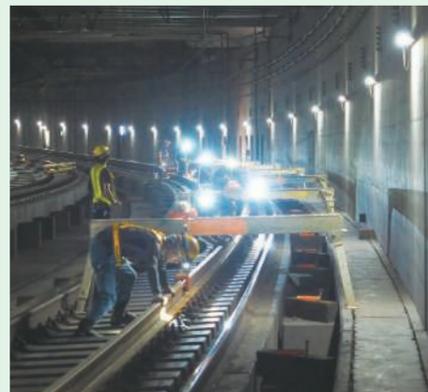
工事
終了

列車
運行

工事施工

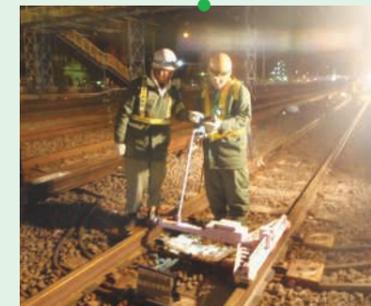
レール交換

レールは傷や摩耗などが原因で部分的に交換が必要になることがあります。その場合、レールを一部切断し、古いレールと新しいレールを入れ換え、溶接してロングレールとします。



株式会社全溶
竹内 秀樹

レール溶接を伴うレール交換工事においては、施工延長や作業環境が異なるなか、作業時間内に完了させるため、施工方法等双方で密な調整を実施し、工程管理を厳密に実施しています。また、レール溶接箇所の仕上がり状態によっては、列車の乗り心地や安全安定輸送に直結するため、非常に高い技術力が求められます。そのため、東鉄工業の管理者とは、工程管理・品質管理について線密な連携をとり、安心安全で快適な乗り心地の線路を提供できるように協働しています。



仕上がり検測

軌道は非常に繊細な構造物であり、作業後の軌道の仕上がり基準はミリ単位で定められているため、非常に精度の高い施工が要求されます。作業が終わった後は必ず検測機器で軌道のゆがみの有無を確認し、所定の仕上がり範囲に数値が収まっているかの確認をします。



跡確認

線路内での作業をするにあたってさまざまな器具や機械を使用しますが、それらを線路内に置き忘れると列車に衝撃してしまいます。そのため、すべての作業が終わって現場から退出する際には必ず作業区間全域を目視で点検し、忘れ物や支障物が無いかの確認をします。



列車運行

線路メンテナンス工事では、作業が終わった後すぐに列車が走行します。その列車には通勤、通学をはじめ、さまざまな目的で乗車されているお客さまが利用しています。

そういったお客さまの日々の生活を支えるという使命感をもって、東鉄工業は今後もステークホルダーと一致協力し、鉄道の安全・安定輸送を支えていきます。

トップメッセージ

TOP MESSAGE

リーディングカンパニーを目指して
人材の「やる気」を高め、団結を図り
すべてのステークホルダーが
一緒に発展できる未来を実現します。

代表取締役社長

前川 忠生

TOP MESSAGE

これまで東鉄工業が築き上げてきたもの

2023年7月7日、おかげさまで**東鉄工業株式会社**は、**設立80周年を迎えました**。これまでの成長と発展を支えていただいたステークホルダーの皆さまに心より感謝申し上げます。

私たちは、鉄道関連設備の設置および保守に関する高度な専門技術を有し、これを活かした線路事業や土木・建築事業を幅広く展開する建設会社です。線路のポイントなど、機構が複雑で材料の種類も多い鉄道関連設備は、その施工やメンテナンスに特殊なノウハウを要するため、対応できる工業者が限られています。そのなかで当社は、確かな技術力に裏打ちされた工事品質により、多くの鉄道会社から高い信頼を獲得してきました。

現在は、JR東日本管内の線路メンテナンスの約3割

を担うなど、線路事業を国内最大規模に拡げ、これにより当社の売上高は、**JR東日本の関連工事が7割以上を占め、同社を最大顧客とする安定的な受注基盤を確保しています**。加えて、他の鉄道会社に対しても優れた工事品質を提供し、線路事業の受注拡大を図りつつ、高架橋やトンネルから上下水道などの線路横断・近接工事まで手掛ける土木事業と、駅構内のみならず居住施設や商業施設まで請け負う建築事業を通じて、鉄道以外の一般建設案件や官公庁案件も手掛けるようになっていきます。古くから鉄道の施工・メンテナンスに携わり、いち早く技術を蓄積してきた当社は、その強みを活かして顧客および業域を拡げてきました。

中期経営計画における「3D戦略」の進展

2020年度および2021年度は、主要顧客である鉄道会社がコロナ禍の影響を大きく受け、設備投資を抑制したことなどにより、当社においても厳しい受注環境となりましたが、2022年度はJR東日本からの発注が回復し、受注高・売上高を伸ばすとともに、各利益段階で期初の計画を上回る増益を果たしました。

鉄道会社の投資抑制局面でも、JR東日本という最大顧客との契約を維持し、事業を継続することができるのは、メンテナンス工事の高度な専門性や技術力を当社が備えているためです。鉄道工事を基軸とするメリットと言えますが、同時に私たちは、鉄道工事以外の官公庁案件や民間案件の拡大を目指し、協力会社と一体となって注力することで、業績を支え続けてきました。

今後は、社会経済活動の正常化に伴い、鉄道会社の業績回復が進み、工事発注量の増加が見込まれま

す。中長期的な展望としては、引き続き国土強靱化政策が進められるなか、線路および構造物の耐震補強や防災・減災対策だけでなく、老朽化した既存インフラを活用するためのメンテナンスが必要となり、当社が最も得意とする工事のニーズが拡大する見通しです。また脱炭素化・環境負荷低減への社会的要請が高まっており、その対応が新たな成長機会の獲得につながるものと期待できます。

最終年度を迎えた3ヵ年中期経営計画「東鉄3D Power Up Advance 2024」は、基本方針に掲げる「3D戦略」を着実に進展させ、人材力・技術力を高める「Z軸」とともに、顧客拡大の「X軸」と業域拡大の「Y軸」を伸ばし、成長戦略のスパイラルを回してきました。

この2年間を振り返ると、「Z軸」を伸ばす取組みでは、企業体力の強化に向けた「Power Up Project

II」の一環として、「働きがいのある職場づくり」に注力し、人事制度の整備とともに多くの施策を実行しました。特に女性技術者の声に耳を傾け、育休制度や育児短時間勤務制度の導入・利用促進、子育て支援手当および保育料補助金の支給などの施策を通じて、その活躍を支えた他、4週8休の実現に向けた業務改善を図り、フレックスタイムやテレワークなど働き方の多様化を推し進め、「人を大切にする風土づくり」を拡げていきました。

2022年4月には、**人材育成の強化を担う「東鉄総合研修センター」（茨城県つくばみらい市）を開所し、本格的な活用を開始しました**。従来の教育研修は、座学とOJTを通じた習得が中心でしたが、同センターは、保線車両を実際に動かして訓練できる実習用線路をはじめ、多くの設備を敷地内に配置し、実物・実機による体験学習が可能な環境を整えています。教育プログラムは、専任講師の他に約100名の社員が兼任講師を務め、各専門分野を担当しています。当社は、グループ社員だけでなく、協力会社の社員も同センターでの教育プログラムの対象とし、また協力会社独自の研修カリキュラムにも施設を活用してもらうことで、価値提供の源泉となる人材力・技術力を総合的に高めていく考えです。

「X軸」「Y軸」を伸ばす顧客および業域の拡大も、この2年間で着実に進展し、成果を上げています。土木事業における官公庁案件や、建築事業における大型

マンション工事など民間案件の獲得を進める一方、JR東日本以外の鉄道工事についても、東急電鉄の軌道補修や相模鉄道のホームドア設置など、専門技術を活かして獲得し、シェアを拡大することができました。

これらの成果をもたらしたのは、技術開発への注力です。建築事業における駅ホームの耐震補強工事では、**エンジニアリング部が開発した「スマートウィクスス工法」が鉄道会社に高く評価され、多くの受注を獲得しました**。同工法は、ホーム上家を支える柱をボルトで補強するもので、従来の溶接補強と比較するとケーブルの撤去・復旧が不要なため、コストを大幅に削減できます。また福島県沖地震(2022年3月)を機に開発した新幹線のコンクリート製架線柱を補強する工法や、ホームドア工事に用いる点字ブロック一体型の鋼製覆工板など、土木事業においても技術開発の力を発揮しています。

中期経営計画を締め括る2023年度は、引き続き受注高の増加を見込み、手持ち工事高も過去最高額となっていることから、増収・増益（営業利益・経常利益）を予想しています。計画策定時の売上高・営業利益目標に対しては下回りますが、業績回復を継続し、次の発展につなげるための取組みを進めてまいります。特に今後の成長課題として、建設現場のデジタル化による施工力確保や脱炭素化への対応を加速すべく、「DX推進室」と「環境戦略部」を新設し、体制の強化を図ります。

「やる気」を引き出す長期ビジョン

私たちは、**20年後の2043年に迎える創業100周年に向けて、協力会社を含め当社グループが結束し、発展し続けていくための長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」を策定しました**。これまで当社は、中長期の成長を展望した中期経営計画を積み重ね、事業拡大への歩みを進めてきましたが、長期ビジョンとし

て将来の方向性を定め、社内・社外に発信するのは、今回が初めてです。その背景をご説明します。

2年前、コロナ禍で事業環境が大きく変化したなかで社長に就任して以来、先の見通しが困難ななかグループの将来を考えていくうえで、何を大事にしていくべきか自らに問い続けてきました。そのヒン

TOP MESSAGE

トは、顧客が私たちをどう見ているのか、どのような理由で私たちを選んでいただいているのかにあると捉え、顧客と対話を重ねてきたなかで実感したのは、「人」の重要性です。

当社の最大顧客であるJR東日本を例にすれば、鉄道関連工事において東鉄工業の受注シェアが高い理由について尋ねたことがあります。そこで出てきたのは「施工方法について建設的な助言をしてくれる」、「エンジニアの助言が適切」といった当社の現場の実力そのものを評価いただく声でした。これは鉄道部門に限らず、土木部門、建築部門の顧客からもプロフェッショナルイズムや顧客を大切にす姿勢を評価いただいております。こうした「人」を大事にし、やる気を引き出し、これが東鉄グループの発展にとって不可欠だと確信しました。だからこそ、当社がこれからも成果を出しつづけ、持続的な成長を遂げるには「人」のやる気を高めることが非常に重要だと考えています。

人の「やる気」を高めるには、当社の目指す長期的な目標や方向性を具体的に示し、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献すると言う「社会的使命」を果せるとのこと、また、「自分と家族の幸せを守り」、仕事を通じて、健康で生き生きとした生活を送りながら、「自己実現」を叶え、豊かな人生を歩んで行ける会社だということを当社グループおよび協力会社の社員の皆さまに伝えていかなければなりません。

この「やる気」を高めることができたとき、当社が持続的に成長し続けるための「力の結集」が可能になると思います。

こうした認識のもと、経営陣が議論を重ねて策定したのが、今回発表した長期ビジョンなのです。策定内容は、将来にわたって社会価値の提供を維持し、持続的な成長を実現していく私たちの意思を示すものであり、当社グループと協力会社が一致協力して事業を運営するための理念と方針、戦略をまとめています。

これから先は、コロナ禍の収束により社会経済活動

の正常化とともにインバウンドも戻り、当社の主要顧客である鉄道会社の業績の回復が進むでしょう。しかし長期的には、国内の少子高齢化がますます加速し、鉄道を利用する人々のライフスタイルも変わっていくと見られます。私たちは鉄道会社とともに、そうした社会変化に対応していかなければなりません。

当社は2022年11月、JR東日本の持分法適用関連会社となりました。これにより同社との連携を一層強固なものとし、工事発注に関する協議の円滑化や、協働による研究・技術開発の加速などを通じて、同社管内の鉄道運営を支えるメンテナンス体制の強化を図ります。

その一方で、先ほどまで述べてきましたように、JR東日本以外の鉄道会社の工事についても、今後の成長基盤のひとつと位置づけていきます。さらに鉄道メンテナンスのみならず、上下水道や道路など鉄道近接・横断部の社会インフラの維持要請に応えつつ、官公庁案件や民間案件の一般工事などへ顧客および業域を拡げることで、新たな成長機会を獲得します。これらによる事業ポートフォリオの拡がりには、市場変動に対する長期視点のリスクヘッジとして効果が期待できます。

すなわち私たちは、鉄道工事のメンテナンス・施工ノウハウの蓄積により、安全・安定輸送を守り続けるスペシャリストとしての「あるべき姿」と、鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、一般建設工事とのシナジー効果を生み出しながら社会インフラのメンテナンスを担っていく「あるべき姿」を、今後20年間で実現したいと考えています。

以上の方向性を長期ビジョンでは、**鉄道工事業界における「ナンバーワン」、建設業界における「オンリーワン」と表現し、「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」を2043年に目指す姿と決めました。**私たちは、この長期ビジョンを具現化することで、「すべてのステークホルダーが安心して暮らせる社会創り」に貢献し、持続的な成長を遂げてまいります。

20年後の成長に向けて五つの戦略を推進

長期ビジョンを実現するために、私たちは「人材戦略」「ESG戦略」「安全戦略」「受注戦略」「生産性向上戦略」の五つを成長に向けた取組みの柱とし、これらに「グループ戦略」と「協力会社戦略」を加えて、経営基盤を強化していく方針です。

①人材戦略：全社員の「働き方満足度」を向上

人材戦略は、「企業は人なり」という言葉の実践であり、社員ひとり一人を企業価値拡大の原動力として尊重し、活躍と成長を促進していく取組みです。その中心となるのは、**当社グループと協力会社で働く全社員の「働き方満足度」の向上であると認識しています。**

具体的な施策を述べますと、当社では採用を従来以上に強化し、新卒に限定せず幅広く優秀な人材を獲得していきます。人材の育成については、前述の「東鉄総合研修センター」をフルに活用し、教育研修を効果的に進めることで、私たちの事業成長の源泉である現場の施工力を高めていきます。そうした取組みと並行し、エンジニアリング部門の強化や技術開発体制の拡充に向けた人材育成にも注力していく考えです。

人事制度面では、**全社的な処遇改善に努めつつ、より高い能力と意欲を持つ社員に対し、活躍や昇進の機会を与える仕組みを整備し、高度な専門性を有する社員をフェローとして組織認定するなど、インセンティブ向上につながる施策を実施します。**また福利厚生充実度において、**鉄道メンテナンス業界ナンバーワン、建設業界トップクラスを目指します。**そして業務のスリム化・システム化により現場の作業負担を軽減し、高齢社員にも活躍の場を設けていきます。

社員の「働き方満足度」を高める取組みは、人材教育の拡充や、賃金のアップなどの処遇改善を実行していくために、より多くの原資を確保しなければなりません。私たちは今後、利益率が適切な工事の

受注に注力し、人材戦略によるコスト上昇をカバーしていきます。

②ESG戦略：環境・社会への対応で業界を牽引

ESG戦略の推進は、当社がすべてのステークホルダーに信頼され、社会に存続していくための必須条件であると捉えています。「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」を目指す企業の矜持として、私たちは環境・社会課題への対応において、鉄道工事業界をリードしたいと考えています。

カーボンニュートラル実現への取組みでは、**2050年度のCO2排出量実質ネットゼロを長期目標**に掲げており、長期ビジョンを通じて達成を目指します。また環境負荷削減技術を他社へも展開し、鉄道工事業界を牽引していきます。具体的には、各事業における化石燃料の使用を削減しつつ、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化や屋上緑化、暑熱対策設備の施工に注力し、太陽光・風力発電もJR東日本と共同で手掛けていきます。

社会課題への対応では、建設業界が抱える担い手不足の解消や労働環境の改善を図るべく、協力会社を含めたサプライチェーン全体での取組みを進めます。

そしてコーポレート・ガバナンスについては、経



TOP MESSAGE

営の透明性・健全性を高め、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織を構築することで、企業価値の拡大につなげてまいります。

③安全戦略：安全と品質で信頼関係を構築・維持

安全戦略は、鉄道工事の安全という当社の経営における最優先事項を遂行し、一般建設工事においても、安全と品質の担保により発注者様の期待に応え、信頼関係を構築・維持していくもので、いずれも当社事業の存続にかかわる取組みです。私たちは、**安全の確立なくしては、鉄道メンテナンス業界ナンバーワン、建設業界トップクラスの実現はもちろん、20年後まで生き残りを果たすこともできないのです。**

今後の取組みとして、IT・AIの活用やDXの推進により事故防止と対策を強化し、「死傷事故、施工不良による列車運休・遅延ゼロ」をハード・ソフトの両面から実現していく方針です。そのための投資を進めながら、安全施工体制のさらなる強化を図り、積極的な技術開発を進めることで、当社の強みである鉄道メンテナンス体制と災害復旧への即応力にさらなる磨きをかけ、顧客満足度ナンバーワンを目指します。

④受注戦略：メンテナンス獲得と顧客・業域の拡大

受注戦略は、すでにご説明しましたJR東日本を中心とするメンテナンス需要の獲得と、技術力・施工力を活かした顧客および業域の拡大が前提となります。

過去10年間を振り返ると、当社は高い利益率を安定的に継続し、資本効率や財務健全性もゼネコンのなかではトップクラスの水準を維持してきました。こうした収益性の高さや健全な財務体質は、主にJR東日本の鉄道工事からもたらされたものであり、長期ビジョンの受注戦略においても、その点を考慮する必要があります。

今後は、引き続きJR東日本からの受注拡大を図り、そのなかでも高度な技術力を要するプロジェクト、難工事や大規模工事、緊急災害対応工事など、適切な利益率が見込める案件などの受注を増やしていく方針です。そのためには、**専門技術に長けた協働**

社と連携しつつ、優れた現場管理者を早期に育成し、またエンジニアリング部門の拡充により提案能力を高めていきます。

2031年には、1兆円を超える東北新幹線・上越新幹線の大規模改修が予定されており、当社グループ内で材料や工法の開発を手掛けることで、受注獲得を目指します。そして、そこで先行的に蓄積したノウハウを活かし、他の鉄道会社からの受注拡大につなげる考えです。

さらに、当社の付加価値の高い施工力を公共インフラのメンテナンスにおける難易度の高い工事にも応用することで、鉄道交差部や近接部はもちろん、官公庁や民間の社会インフラ工事全般を担い、これを収益の大きな柱にしております。

⑤生産性向上戦略：技術開発力を高め、総合力を発揮

生産性向上戦略は、今述べました受注戦略とつながった話になりますが、鉄道工事の技術開発がポイントです。**土木事業におけるホームドア設置関連や耐震補強、建築事業におけるホーム柱の耐震補強や狭隘箇所の施工、線路事業における新幹線レール交換システム（REXS）**といった当社の技術開発は、**いずれも施工量が多く、受注戦略に大きく寄与します。**

今後は、受注戦略で例に挙げました東北新幹線・上越新幹線の大規模改修工事だけでなく、他の大型プロジェクト工事も、期間・規模ともに相当な施工量が見込まれ、より効率的な施工が求められる状況です。

当社は、JR東日本の持分法適用関連会社としてパートナーシップを強化したことにより、同社グループのDX知財・技術を利活用した、スピーディーな技術開発が可能となりました。そうした技術開発力や、グループ会社・協働会社を含めた総合力で、鉄道工事の技術力・専門性をさらに高め、生産性を向上させてまいります。

ここまで長期ビジョンの実現に向けた五つの戦略をご説明してきました。これらの取組みに加え、私たちは、**経営基盤の強化を図るべくグループ会社、**



協働会社とともに発展することが必要です。

グループ戦略では、鉄道工事で開発した技術や材料を応用し、より大きな別の市場で展開するなど、グループ会社の得意領域・得意分野へ広げていく取組みを進めていきます。またグループ内の人事交流や資機材の共同購入・共同使用などを促進していく考えです。

協働会社との関係については、事業において協働

し、ともに発展を目指すビジネスパートナーであり、運命共同体として、協働会社の経営を支援してまいります。鉄道工事の高度な専門性を認定する工事管理者制度の運用や、「東鉄総合研修センター」を活用した教育研修の実施などを通じて、協働会社の技術力・施工力を当社とともに高め、「東鉄工業と一緒に組んで良かった」と言われるようなパートナーシップを築き上げていきたいと考えています。

ステークホルダーとともに共通価値を創造

「創業100周年に向けたJump」である長期ビジョンの達成は、当社グループと協働会社で働く人々の「やる気」を引き出し、パフォーマンスを高めていくことにかかっており、その「やる気」をもたらすのが「働き方満足度」の向上であると考えます。

当社の事業は、鉄道という社会インフラの安全を守り、社会の発展を支える役割を果たしているのもともと多くの社員が仕事にプライドを持ち、やりがいを感じていると思います。その社員ひとり一人に対して、能力を最大限に発揮できる職場を提供しながら、さらなる活躍と成長をサポートし、自己実現を叶えることができる会社であり続けることで、私たちは、より大きな社会的貢献を果たせます。ここでは「やる気」を起点とする行動が、社員・協働

会社から、お客さま、社会、そして株主の皆さまにつながる関係を好循環で結び、共通価値の創造を実現していきます。

お客さまに「東鉄工業に任せて良かった」と評価していただける会社。協働会社から「東鉄工業と一緒に仕事をするのができて良かった」と言われる会社。社員が「東鉄工業の一員として働くのができて良かった」と実感する会社。社会から「東鉄工業が存在していて良かった」と認識してもらえる会社。そうした会社として存続し、すべてのステークホルダーから、東鉄工業と長期的にかかわってきたいと思っただけのように、私たちは20年後の未来に向けてチャレンジし、飛躍してまいります。これからの東鉄工業にご期待ください。

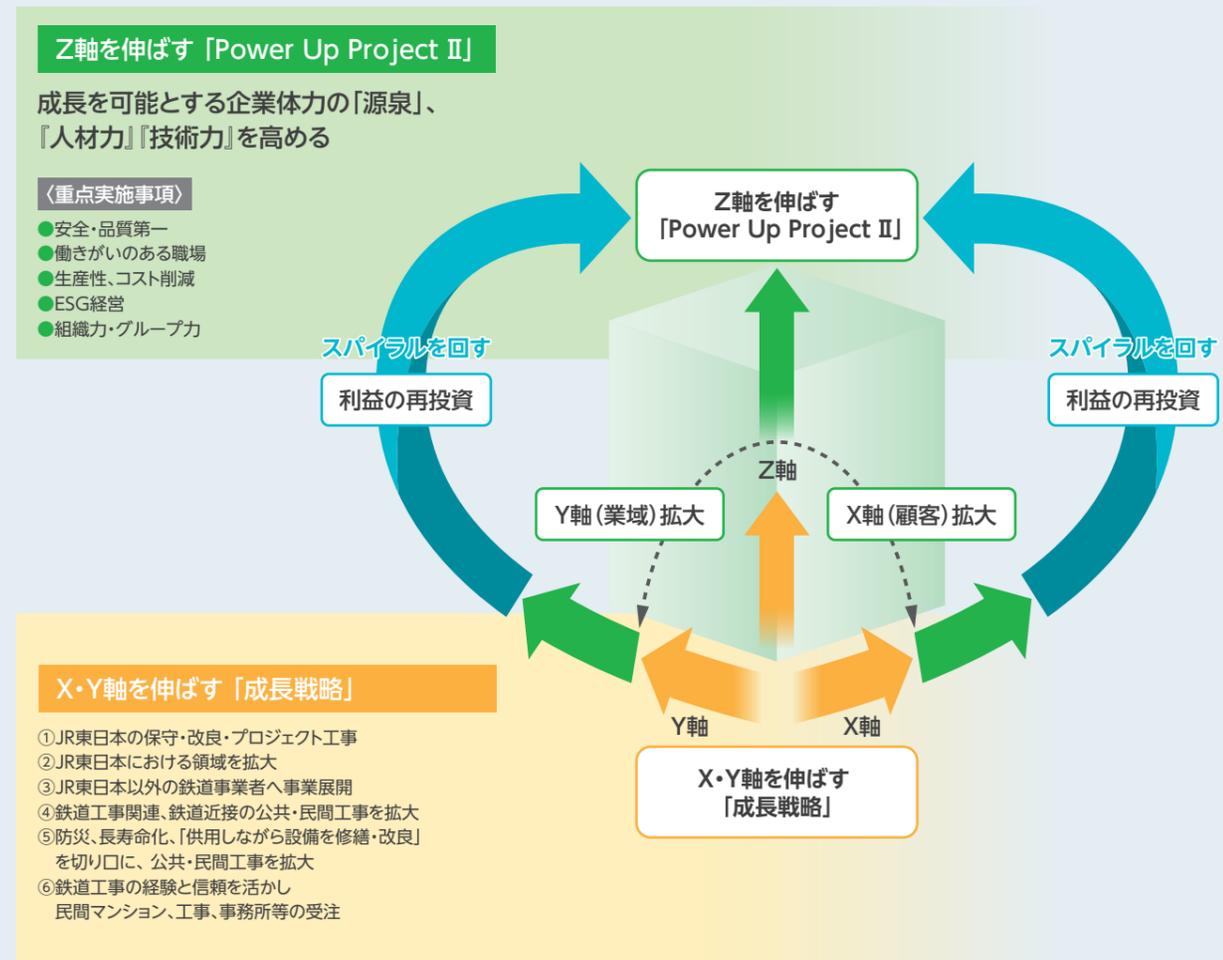
中期経営計画の進捗

～東鉄 3D Power Up Advance 2024～

当社グループにおきましては、2021年度から2023年度までの3カ年中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』を策定しました。基本戦略である「3D戦略」のさらなる強化により、鉄道事業にかかる安全・安定輸送、利便性向上投資等を見据えた技術開発・人材育成をより加速させ、特殊性の高い鉄道工事の施工力などの当社の強みにさらに磨きをかけ、その強みを最大限に活かして、より難易度の高い工事やより幅広い工事に挑戦し、健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ってまいります。そして、総合建設業者としての将来の「Jump」に向けて、この激動の3年間における一層の「Power Up」に挑戦してまいります。

基本方針

3D戦略：当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す



XY軸を伸ばす「成長戦略」

特殊性の高い鉄道工事の施工力などの当社の強みにさらに磨きをかけ、成長戦略を推進しております。

2024年3月期 最終年度目標(連結)

売上高	1,320億円
営業利益	95億円
ROE	10%以上
総還元性向	40%以上 (DOEも意識した安定的な株主還元)

受注実績

- 鉄道関連工事：羽田アクセス線新設に伴う軌道工事、北陸新幹線、相鉄・東急直通線の軌道敷設工事、等
- メンテナンス、リニューアル：東京都陸橋長寿命化工事、ホテル改装工事、等
- 災害復旧：福島県沖地震による東北新幹線不通区間の高架橋の復旧工事、等
- 環境事業：IHI瑞穂工場、グランデュオ立川、豊海振興ビルで屋上緑化および壁面緑化施工、等



Z軸を伸ばす「Power Up Project II」

成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高める取組みを強化しております。

区分	2023年3月期の主な取組み
人材力を高める	「東鉄総合研修センター」の本格稼働による人材育成の強化 [P29~] 4週8休の実現に向けた「働き方改革」の実践としての、快適な職場作り、業務の改善 多様な働き方を支援するための制度や子育て世代支援策の拡充
技術力を高める	電化柱耐震補強工法の開発(特許権利化)、ホームドア工事に使用される覆工板の改良、柱杭スポット工法、スマートウィックス工法(以上3件、特許出願中)等、技術開発の取組みを推進

重点実施事項

テーマ	SDGs	指標と目標	実績(2023年3月期)
安全・品質第一の徹底	11	・重大事故、致命的労災件数 0件	・重大事故、致命的労災0件
働きがいのある職場づくり	5, 8	・女性技術者数 倍増 ・4週8休達成率 100%	・17人→29人 (1.7倍) ・達成率 98.3%
生産性の向上、コスト削減	8, 9	・1日当たり施工高(完成工事高/人工(人日)) 2025年度に20%アップ(2016年度比)	・18.7%アップ
ESG経営の実践	7, 12, 13, 15	・施工段階CO2排出量 9%削減 ・産業廃棄物最終処分量 4%以下 ・再生プラスチック出荷量 10%増	・0%削減(15.4t-CO2/億円) ・3% ・16%減

※再生プラスチックを出荷していた品川RCセンターは、土地返却に伴い2023年6月に事業停止。これに向けて2022年度の出荷量も減傾向となった。

東鉄工業の人材育成 ～東鉄総合研修センターの取組み～

当社グループは、企業の持続的成長には、人材育成が必須と考えています。多様性の時代を迎え、お互いを尊重し合いながら、仕事を通じた自己実現を叶えていくことが求められるなかで、「仕事の深掘り・高度化」の挑戦を後押しし、フレキシブルな人材活用により、強靱でレジリエントな組織力の強化を図ってまいります。人材育成の取組みは、2022年4月より本格稼働した「東鉄総合研修センター」を拠点に、実効性のある教育・訓練プログラムの強化を行っています。当社グループの人材育成についてご紹介します。

東鉄総合研修センターの設備紹介

東鉄総合研修センターは約4万㎡の敷地に、研修棟、実習棟、実習線、大型保線機械などの各施設・設備を配置しており、実習線を備えた研修施設としては、国内トップクラスの規模を誇ります。実体験の研修により、「知って、見て、触れて、体感して」学ぶことを重視する、研修設備を紹介します。

電化柱耐震訓練設備

当社が特許技術を保有する電化柱耐震補強工法の訓練設備であり、今後の大型プロジェクトを見据え、施工訓練が可能です。



ホーム

全長40mのホーム上に上家やホームドア設備を設置し、上家の基礎には自社開発した工法を採用しています。



実習線

総延長約830mの線路を4本設置しています。さまざまな軌道構造や分岐器、マクラギ、信号設備などを取り入れ、それぞれの基礎知識を身につけます。



踏切

踏切遮断器、警報機、非常用停止ボタンを設置しています。安全ルールを学んだり、踏切内に軌陸車を載線する研修を行います。



検修庫

全長43mの建物で、大型保線機械のメンテナンス実習などを行います。内部はピット構造になっており、車両を入庫できるようになっています。



研修棟

安全研修室

当社の経営理念である「安全はすべてに優先する」ことを理解・実践するために、当社で発生させた重大事故の実物展示や映像・VR（仮想現実）などのコンテンツを備えた安全研修室を研修棟内に設置しました。



実習棟

実寸大模型3基（RC造高架橋、RC造マンション、S造事務所）を備えた、延床面積約2,000㎡の施設です。主に土木・建築関連工事の研修を行います。

（建築部門）



（土木部門）



大型保線機械

実機を使用して、車両の操作方法や異常発生時の取り扱い訓練を学びます。



～レールのあしらい～ デザインのこだわり

東鉄総合研修センターは、当社グループのアイデンティティである鉄道事業に関連し「線路のレール」がデザインモチーフとして各所にあしらわれています。

2022年5月20日にアメリカ・ニューヨークで開催された「THE ONE SHOW」において、デザイン部門（空間デザイン/経路案内）でゴールド受賞をはじめ、世界的なデザインコンテストにおいて、高い評価をいただいています。



人材育成の取組み

基本方針

01 “真のプロフェッショナル”を育てる

事業を支える深い専門技術と、社会の安全・安心を支える強い使命感・責任感と、判断力・リーダーシップ・社会常識を身につけた豊かな人間力を兼ね備えた“真のプロフェッショナル”を育てる



02 “知る”+“見る”+“触れる”+“体感する”

机上の勉強だけでなく、自ら現物に触れ、図面や書類ではわからない全体像や細部を見て、体と手足を動かして作ったり壊したり、お互いに意見を交わしあったり、成功したり失敗したりしてその体験を実感・共有しながら、地に足の着いた技術力と安全意識を身につける



03 “教わって習い” “自ら学び” “教える”ことで極める

教わることを習得するだけでなく、深い関心と向上心を持って自ら学び、また教える側も教えることによって自らの知識や理解を再確認してさらにそれを高めて行く



04 “外と未来”に開かれた場

- ①東鉄グループ、協力会社はもとより、近隣住民の皆さまや当社事業に関心のある学生・生徒など社外に広く開かれた場
- ②太陽光発電によるクリーンエネルギーなど、地球環境に優しい当社の専門技術を活かすとともに、質の高い教育、働きがいの向上など、ESG、SDGsの実現に向けて歩む場
- ③未来に向けた新技術、新工法、新教育手法などにもチャレンジする場



技術力向上に向けた、協力会社との協働

少子高齢化が進行し、建設業界の担い手不足に警鐘が鳴らされるなか、若手技術者の育成や専門技術の継承は、当社の社会的使命である鉄道の安全・安定輸送を守ることに直接結びつく、最重要課題のひとつです。これまで協力会社の技術力向上を目的に、分岐器に関わる専門技術に精通する人材を育成するための研修等、さまざまな取組みを行ってまいりましたが、東鉄総合研修センターの稼働開始により、さらに強化を進めています。

今後の大型プロジェクトを見据え、2023年3月に新たに制作した「新幹線の電化柱耐震補強の実習設備」を活用した施工訓練等を実施しました。当社の特許技術を、協力会社作業員に教育することで、生産性向上を図るとともに、今後の受注拡大につなげていきたいと考えています。充実した教育・研修により培われた技術力・専門性に裏付けられた高品質な技術とサービスの提供を通じ、建設業界の課題に対処していきます。



資本・財務戦略

「安定的かつ積極的な配当」と、
「技術開発への設備投資」の両輪で、
経営基盤の強化を推進



基本戦略

当社は、長年の歴史のなかで培ってきた健全で強固な財務基盤を背景に、線路、土木、建築、環境の各事業で創出した利益を成長投資に振り向けてまいりました。生産性向上に必要な大型保線機械等、持続的成長に必要な投資について、投資回収の観点から精査し、株主をはじめとしたステークホルダーへの還元と資本効率の向上を考慮しつつ、優先順位を判断し、資金使途を決定することを基本的な戦略としております。

投資戦略

中期経営計画においては、基本戦略である「3D戦略」の「成長戦略」についての諸施策の推進を図るとともに、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」を着実に推進し、健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーとの共通価値の創造を図ってまいります。

また設備投資計画では「人材力の強化」として2022年4月より本格稼働しております東鉄総合研修センターの設立等に50億円、「技術力の強化」として大型保線機械の機能向上や技術開発の推進に160億円、その他社内システム更新等に30億円、合計240億円の投資を計画しております。2023年3月期においては、大型保線機械の購入や新幹線をはじめとする耐震補強対策として電化柱耐震補強工法の施工治具開発、上家耐震無溶接工法の改良など、さまざまな施策を実施いたしました。



東鉄総合研修センター



マルチプルタイタンバ 荷揚げ時

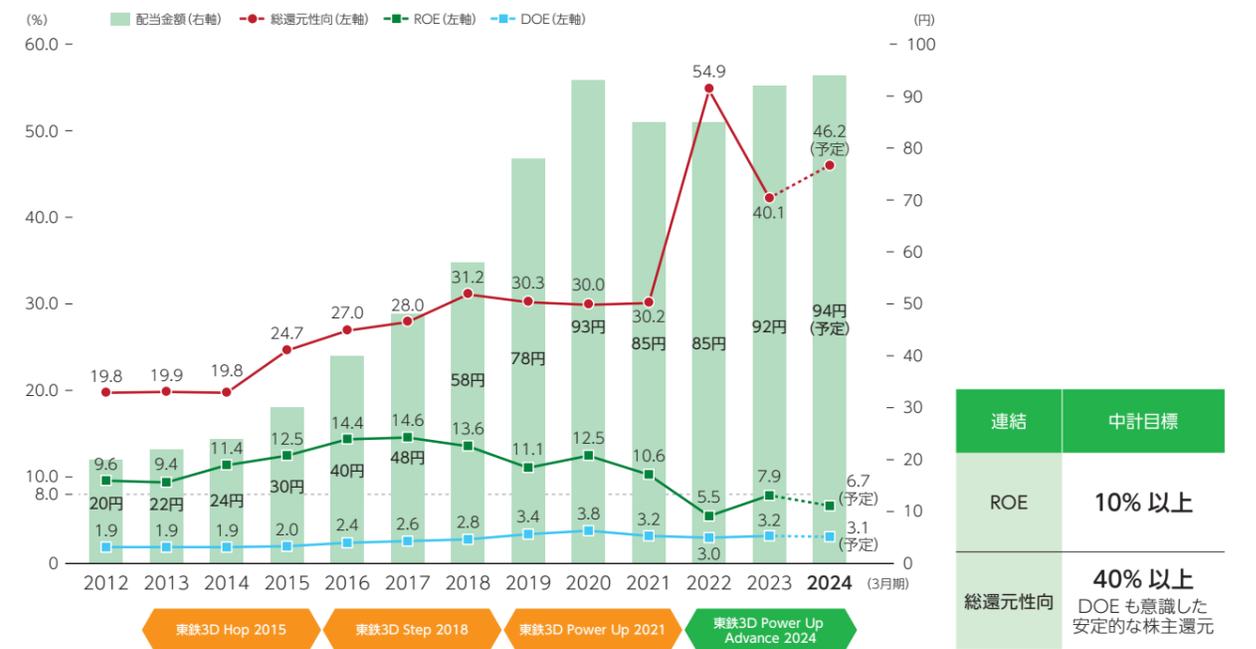
株主還元の考え方

当社は、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行う「安定的かつ積極的な還元」を基本的な考え方としております。中期経営計画「東鉄3D Power Up Advance 2024」においては、ROE10%以上の資本効率を目指すとともに、総還元性向40%以上を目標に、DOEも勘案しつつ安定的な株主還元を図ってまいります。

2023年3月期は増収増益となり、年度初は年間配当額90円を予定しておりましたが、2円増配の年間92円としました。これにより、中期経営計画の目標である総還元性向40%以上を、2期連続前倒しで達成いたしました。

2024年3月期も増収増益計画（営業利益・経常利益）としたことを踏まえ、2円増配の年間94円を予定しており、総還元性向40%以上を達成する水準です。なお、92円、94円の配当額は、DOEでは3%以上の水準です。今後も、安定的かつ積極的な株主還元をしてまいりたいと考えております。

実績推移と数値目標（資本効率・株主還元）



政策保有株式

当社は、経営戦略上の重要性や、取引先との良好かつ円滑な関係構築・維持・強化等の必要性を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合、必要最小限の範囲において他社の株式を政策的に保有することがあります。これらの政策保有株式については、個別の銘柄毎に、定期的に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否について毎年取締役会で検証しております。これらの状況を踏まえ、継続保有する意義が乏しいと判断される銘柄については、種々の考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行い、縮減に努めております。当事業年度においては、17銘柄中、4銘柄を全株売却、3銘柄を一部売却、1銘柄を関係会社株式に区分変更し、12銘柄といたしました。議決権の行使については、①当該企業の中長期的な企業価値向上に資するものであるかどうか②当社の株主価値を毀損させることはないか、を基準として賛否を総合的に判断し、適切に行っております。

事業別戦略

線路部門

東鉄工業の柱のひとつである線路部門。線路メンテナンス工事では安全・安定で乗り心地の良い列車の走行を実現するために、安全・高品質で、効率の良い施工を提供しています。また、軌道新設工事では今まで培ってきた他に類を見ない経験と技術を活かし、線路切換工事や線路新設工事を通して周辺地域の活性化と利便性の向上に貢献しています。今後とも、さらに当社の優位性の高い安全・高品質な施工と機械施工、線路検査を軸に信頼を獲得し、業域拡大を目指します。



線路本部長 穴見 徹広

事業環境

- 社会経済活動の正常化が進み、国内景気が持ち直している。それに伴い、輸送量も緩やかに持ち直す
- 設備投資の抑制や先送りなども緩和
- カーボンニュートラルの実現に向けた鉄道利用の需要増
- 少子高齢化による働き手の減少



強み、課題

- 事業の柱である線路メンテナンス技術の保有
- 培ってきた特異でハイレベルな施工力
- 日本一の保有台数を誇る大型保線機械における施工力
- 鉄道メンテナンス工事の経験を活かした技術開発
- さまざまな機器と多岐にわたる知識による的確な線路の検査
- 将来的なプロジェクト工事に対する技術者育成
- 安定的な労働力の確保



今後の戦略

- 安全・高品質な施工を通じて信頼獲得、提案営業活動の継続
- 豊富な鉄道経験により培ってきた技術力を活かした公民鉄への受注の拡大
- ハード・ソフト両面からの強化により、安全・技術水準を最高レベルに引き上げ
- 施工ノウハウの蓄積や、工事経験・資格取得による人材育成
- 経験者、有資格者の計画的育成
- グループ会社と連携して施工体制を確保
- 大型保線機械増備や機能向上
- DXによる今まで以上の「安全の確保」と「生産性の向上」



施工実績

新幹線の整備に貢献し地域経済の活性化に寄与

北陸新幹線 小松軌道敷設工事

本工事は、北陸新幹線延伸に伴い独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から発注され、金沢～敦賀間・高崎起点368k455m～383k981m間のスラブ軌道を敷設する工事です。当工区（小松工区）は、2024年春の開業に向けて2019年より着手し、トンネルのない明かり区間で、気温や天候に左右される作業も多くあり、品質管理や工程管理が非常に難しい現場でしたが、スラブ敷設の黎明期であった山陽新幹線の建設時代から工事に携わっていたため、これまでに進化させてきた技術と経験を基に高品質な線路を工期内に施工することができました。着手時の何もない状態からスラブ敷設・レール敷設を行い、線路の形となった現在の姿を見てみると非常に感慨深いです。今後は、列車試験走行後に最終的な軌道整備を行う予定であり、新幹線の高速運転でも安全で乗り心地の良い線路を関係者全員で作り上げ、地域経済の活性化にも貢献していきます。



東京線路支店 線路部 小松軌道工事所



小松駅



レール貯積台

工事情報

- **工期**
2019年4月11日～
2023年3月31日
- **発注者**
独立行政法人 鉄道建設・
運輸施設整備支援機構
北陸新幹線建設局
- **施工場所**
石川県小松市および加賀市
- **施工内容**
高崎 起点、368k455m～
383k981mにおけるスラ
ブ敷設・レール敷設等

人と環境にやさしい次世代型路面電車の整備に貢献

芳賀・宇都宮LRT事業(県道宇都宮茂木線軌道工事)

本工事は、栃木県芳賀町発注のLRT (Light Rail Transit) の軌道を新設する工事で、レールを樹脂で固定する軌道構造かつ、道路の交差点内を通過するR=30mの急曲線の区間も含んでおり、特殊性の高い工事でありました。既存の路面電車をLRTに改良した事例もありますが、全線を新設で導入するのは芳賀・宇都宮LRTが国内初の取組みとなります。都電荒川線の改良工事など、同種工事での経験と技術力を基に計画と施工管理を行い、無事故無災害で工事を完遂することができました。



写真：芳賀町提供



芳賀町芳賀台停留所付近



埼玉支店 線路部 宇都宮LRT芳賀町工事所



芳賀町工業団地 管理センター前付近 (R=30m)

※LRTとは、Light Rail Transitの略で、低床式車両 (LRV) の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システムのことです。近年、道路交通を補完し、人と環境にやさしい公共交通として再評価されています。

事業別戦略

土木部門

土木部門は鉄道近接工事に精通しており、耐震補強工事、線路下横断工事、立体交差工事に豊富な施工実績を誇ります。また、地震や大雨などによる鉄道への自然災害に対して迅速に応急復旧工事が行える体制が整えられています。災害発生から初動までの早さと調査設計から復旧工事までを短期間で行うことで、これまで不通となった鉄道の早期運転再開や安全・安定輸送に大きく貢献してきました。

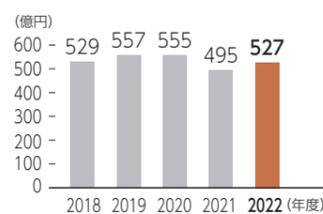
技術開発においてはニッチで高付加価値な独自の開発を進めており、駅ホーム改良や橋りょう修繕などの交通インフラ整備に多く活かされています。

土木本部長 **土屋 尚登**



事業環境

- 大規模地震に備えた耐震補強対策、激甚化する自然災害への対応要請
- ホームドア設置に伴う、ホーム整備工事の発注増加



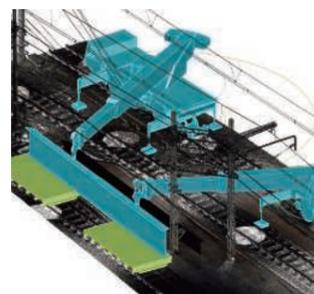
強み、課題

- 社会的要請の高い、耐震補強工事の施工ノウハウ蓄積
- 将来的なプロジェクト工事に対する技術者育成
- 組織としてさらなるレベルアップを狙い、WTO対象工事(大型件名)の受注を目指す



今後の戦略

- 工法提案などの発注者支援を通じた施工促進。当社の強みを活かせる難工事は領域を拡大して対応
- 安全性・生産性向上につながる工法や技術の開発の推進
- 技術提案書やCIMへの対応のため、強化チームを発足、ノウハウ蓄積中



3D創作図

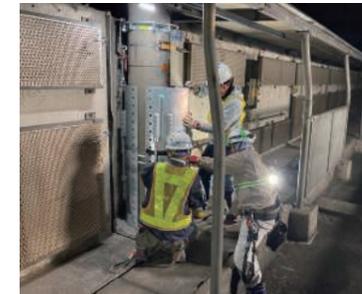
技術開発

東北新幹線 福島・白石蔵王間電化柱耐震補強工事

2011年に発生した東日本大震災および2021年、2022年に発生した福島県沖地震において、高架橋上のPC電化柱が多くの被害を受けたことに鑑み、当社では2022年度よりPC電化柱の耐震補強を行っています。そのなかで狭隘な環境でも迅速に施工ができる「TDシリーズ」(Totetsu Denchu) として特許取得しています。3種類の治具を技術開発し実用化したことで、電化柱耐震補強の生産性の向上に寄与しています。また、協力会社の社員に対して、東鉄総合研修センターにおけるモックアップ設備を使用した実務研修を行うことで、さらなる技術力の向上を図っています。



東北支店 土木部
電化柱耐震工事所



電化柱耐震補強工事



協力会社による訓練研修

施工実績

東日本大震災により被災した双葉町の復興に貢献 双葉構内長塚跨線道路橋新設工事

本工事は、福島県再生加速化復興金(帰還環境整備)事業の一環として行われている、JR常磐線の上空へ桁を架設する工事です。施工方法は、送出し工法を採用しています。構造は鋼4径間連続非合成箱桁、橋長239.2m・幅員14.8mの線路上空径間の1径間・支間長77.0m・幅員14.8mの橋桁を架設する工事です。特に線路上空作業は、列車の運行が停止した夜間の短い時間で行われましたが、時間制約が厳しい線路近接作業は、当社が得意とする工事でもあります。現場は、2022年8月まで帰還困難区域ですが立入りを許可された場所であり、復興に向けて周囲には新しい役場や住宅が少しずつ戻ってきている状況です。工事を通じて、復興事業に貢献できていることを誇りに思います。



水戸支店 土木部
双葉JV工事所



長塚跨線道路橋 施工現場



送出し工法による橋桁架設完了

工事情報

- **工期**
2021年8月6日～
2025年1月16日
- **発注者**
東日本旅客鉄道株式会社
- **施工場所**
福島県双葉郡双葉町大字
長塚字町
- **施工内容**
跨線橋架設・床板工・
落下物防止柵工他

事業別戦略

建築部門

建築部門は、鉄道インフラメンテナンスを中心に公共施設・商業施設・居住施設などの建築を通して積み重ねた多くの実績とノウハウによる高い施工力や、顧客ニーズに応えることができる技術力を強みとして、激甚化する災害に対する耐震補強などの強靱化対策や災害時の緊急対応、老朽化するインフラの整備等に取り組んでいます。あわせて環境部門と連携しZEB・ZEHへの技術提案や温室効果ガス削減など環境保全にも積極的に取り組み、地球環境に配慮した安全で快適な建物の提供を目指しています。



建築本部長 酒井 敏郎

事業環境

- 新型コロナウイルス収束に伴い鉄道関連工事の受注が回復基調
- 物価高騰や競争激化は継続しているが、社会活動の正常化に伴い民間工事、民間鉄道工事ともに前年度を上回る水準で推移
- 作業員の高齢化や少子化に伴い、担い手不足が顕在化



強み、課題

- 「スマートウィクシス工法」などの特殊技術の開発・実績を武器に、JR各駅を診断、技術提案を通じ、設計・施工案件を早期受注
- 民間工事では、当社の得意とする構造設計力の強みを活かした営業を行い、顧客ニーズへの対応と価格優位性を両立させた設計・施工案件の受注拡大
- 東鉄総合研修センターの実物大モックアップ等を活用し、実戦に即した研修により、グループ会社・協力会社も含め技術力向上



今後の戦略

- 特殊な条件にも対応する新工法など、ニーズに合った技術開発により、鉄道工事を基盤とする交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーを維持
- JR東日本と共同開発した工法や営業を妨げない改修のノウハウを武器に、公民鉄への提案型営業を実施し、新規顧客の拡大
- 技術者不足や時間外労働上限規制に伴い、DXの推進や社員の意識改革を進め、生産性向上とともに時間外労働を削減



技術開発

耐震補強工事の無溶接化工法

平井駅乗降場上家耐震補強工事

本工事は、駅ホーム上家等の耐震補強工事として、当社とJR東日本を含む3社で共同開発した「スマートウィクシス工法」を初めて採用した施工現場です。

方杖による補強が22箇所ありましたが、従来の現場溶接による火花のリスクを排除し、安全に施工することができました。また、既存鉄骨に孔開けをして、ボルトで接続するだけというシンプルな工法であるため、品質の安定や大幅な工期短縮およびトータルコストの削減を実現することができました。



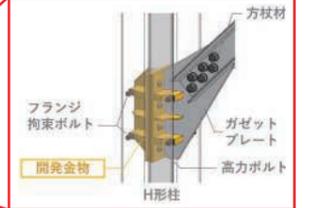
平井駅 スマートウィクシス工法施工



千葉支店 建築部
西千葉建築事務所



スマートウィクシス工法使用箇所



施工実績

新たなランドマークとして中心市街地の活性化と駅の利便性向上に貢献

いわき駅南口ホテル新設工事

本工事は、いわきの復興や市街地の活性化に貢献し、地域と鉄道の持続的発展に寄与することを目的に、JR東日本グループのホテルブランドである「メトロポリタン」「メッツ」に次ぐプロジェクトとして立ち上げた新しいブランド「B4T」(スマートホテル)の HOTEL 建設です。1~3階が商業施設、4~10階がホテルの複合施設となります。

特徴として、4階の96室すべてがカプセルホテルエリア(キャビン型)となっていることや、日本初となる「Suica」によるチェックインが可能なシステムを導入しています。この「Suica」の新しい試みは、工事半ばでの決定であったことから、施主・設計者・施工者の確認・調整に難航しましたが、JR東日本の新しいブランドを創っていることを誇りに工事所が一丸となったことで、品質の良いものを提供することができました。また、工事に携わった関係者のおかげで大きな事故もなく、無事に完遂することができました。



水戸支店 建築部
いわきホテル工事所



B4Tホテル 外観



エントランス



室内

工事情報

- 工期
2020年12月14日~
2023年2月10日
- 発注者
東日本旅客鉄道株式会社
マーケティング本部
仙台ターミナルビル株式会社
- 施工場所
福島県いわき市平字田町
1番地
- 施工内容
ホテル・物販店・飲食店

事業別戦略

環境部門

サステナビリティの当社基本方針「地球環境の保全」は会社経営にとっても重要なテーマのひとつです。これまでは、緑化事業・太陽光発電事業や廃棄物削減などを通して挑戦してきましたが、2022年6月、これまで施工部門中心であった技術開発部門と環境部門を統合し、「環境・技術開発本部」として発足しました。

これにより、環境保全・脱炭素をベースに建設業としての環境課題と技術開発の相乗効果を図り、CO₂削減や循環型社会の実現、緑化事業、生物多様性の保全などに取り組み、社会的な環境リスク低減の推進に努め、企業の発展と社会的責任を果たしてまいります。



環境・技術開発本部長 水野 光晴

事業環境

- 社会全体における地球温暖化対策の意識の高まり
- 生物多様性の保全
- 循環型社会の形成
- 産業廃棄物の排出物削減

強み、課題

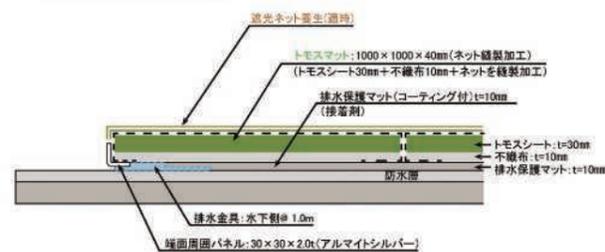
- 環境部門と技術開発部門の連携
- 省エネ・再エネ電源の開発
- 環境負荷軽減のための技術開発
- 特許・意匠登録などを持つ壁面・屋上緑化や暑熱対策技術
- ドライアイスを使った石綿除去技術
- CO₂排出量の把握・評価研究

今後の戦略

- 壁面緑化・屋上緑化や暑熱対策を中心に建設事業との連携と事業拡大
- JR東日本・民間事業者・自治体に対し緑化および暑熱対策施設の提案
- CO₂削減や環境ストレスの軽減推進
- 2050年カーボンニュートラルに向けて環境関連情報の提示
- 緑化技術のトータルコーディネーター

特許 7186942

重量(1㎡あたり)	乾燥時	約 3kg/㎡
	湿潤時	約14kg/㎡



施工実績

「トスラシステム」による壁面緑化

苔緑化・壁面緑化の総合緑化工事「豊海振興ビル屋上緑化工事」

東京湾に隣接しレインボーブリッジを望み、向こう岸には高層マンション群、お台場のフジテレビと近代的な眺望の豊海振興ビル屋上において、昨年夏に施工した屋上苔緑化「トモスシステム」に続き、壁面緑化「トスラシステム」を設置しました。ビルの利用者が利用できる屋上を憩いの場とし、空調室外機の目隠しルーバー部分を壁面緑化に変えて、新緑・紅葉と季節を感じられる植栽を配した「癒しさと癒し」のある空間を創り出しています。

また、トモスシステムで下階への遮熱効果で省エネ、トスラシステムで空調室外機の熱負荷を低減してビルの省エネにも貢献しています。

当社は地球温暖化問題に取り組み、緑化を通じてCO₂削減・環境ストレス低減を推進して持続可能な社会を実現していきます。

トスラシステムの特徴

- 植栽バッグの採用で培土は布に覆われ露出することなく、散乱することなく人・周辺を汚染しない
- 灌水ホースは、植栽バッグの中にセットされることで灌水中も水の飛び散りが無い
- 植物に囲まれることによる癒し効果



豊海振興ビル屋上（手前が苔緑化で奥が壁面緑化）



空調室外機の目隠しルーバー部分を壁面緑化

工事情報

- **工期**
2022年10月26日～
2022年11月9日
- **発注者**
豊海振興株式会社
- **施工場所**
東京都中央区豊海町
- **施工内容**
屋上の壁面緑化

「木陰のトンネル」が「ウッドデザイン賞」を受賞

「木陰のトンネル」（緑化による暑熱緩和対策施設）

SDGsやカーボンニュートラルへの取組みが必須となっている今、森林や木材の利活用がフローズアップされております。「木陰のトンネル」はカラマツ集成材のフレームを主体に3次元曲線に植栽を配した動きのある「楽しいホッとする木陰」を体験できる施設であります。

木を活かして、新たな時代の価値をデザインする「ウッドデザイン賞」は、木の良さや価値を、デザインの力で再構築することを目的として、優れた建築・空間や製品、活動や仕組み、研究等を募集・評価し、表彰する顕彰制度であります。



木陰のトンネルの特徴

- 植物による日射遮蔽で体感温度（黒球温度）6～7℃低下
- ミストにより体感温度（WBGT）2℃～3℃降下
- 植物に囲まれることによる癒し効果
- 主材となるアーチは木質系循環資材による、地球にやさしい歩行者に安らぎのある空間の提供

グループ会社

3D戦略の進展で、さらなるシナジーが期待される連結子会社

当社には、連結決算対象となる5つの子会社があり、東鉄工業グループを形成しています。各グループ会社の業務は当社と密接に関連しており、中期経営計画の基本戦略である「3D戦略」において重要な役割を担い、戦略的かつ効率的なグループ連結経営を推進しています。



東鉄機工株式会社

線路本部



保線機械部門とモノレール部門の技術力を活かした企業として、保線機械部門では、工事用運搬台車等の製作・販売およびマルチプルタイヤパンパ等のメンテナンスを担当し、当社保有の保線用機械の一元管理を担っています。モノレール部門では、軌道のメンテナンスおよび工事用作業車の製作・販売・メンテナンスを行い、モノレールの安全安定輸送に貢献しています。当社とのシナジーにより、ビジネスチャンスの拡大を図ることで、当社グループの発展に寄与しています。

興和化成株式会社

線路本部

土木本部



PCマクラギの埋込栓に要求される、耐久性と絶縁性能を有する埋込栓の開発に日本で最初に成功し、成長を遂げた会社です。2013（平成25）年に連結子会社になりました。長年にわたり培った技術力を活かし、顧客ニーズを満たすレール締結装置の開発や、線路補修工事に必要な樹脂製品等の改良・開発を行い、材料を含めた効率的な施工法を提案しています。併せてレール締結装置の販売と、それに付随する埋込栓や絶縁板を製造販売しています。今後は土木・建築材料なども供給する総合的機能を強化すべく検討を進め、販売チャネルを拡大するとともに、東鉄工業グループの鉄道関連工事の総合力の一層の強化に貢献していきます。

東鉄メンテナンス工事株式会社

土木本部



3つのエリア（東京・品川・上野）の土木構造物の修繕工事・改良工事を中心に、ホームドア設置などの大規模な改良工事、その他プロジェクト工事を施工しています。究極の安全と安心を追求し作業現場の危険ポイントを見極め、不安全行動、不安全設備が無い確認を怠らず鉄道の安全・安定輸送に貢献しています。また、異常時即応体制が整っており顧客からの強い信頼を得ています。今後は鉄道施設のメンテナンス工事以外のJR東日本のプロジェクト工事および、JR東日本以外の受注を目指して業績の拡大に努めてまいります。

東鉄創建株式会社

建築本部

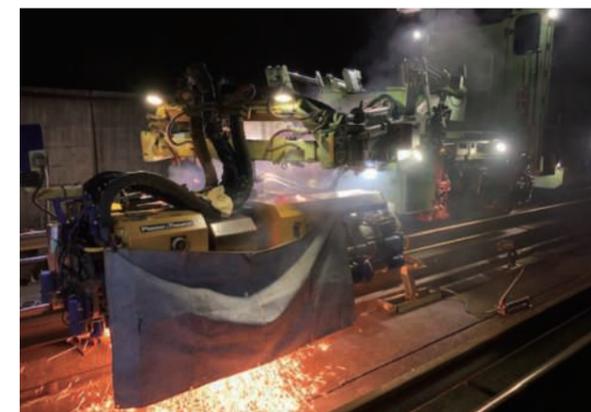


東鉄工業のグループ会社として、リフォーム・リニューアルにおいて多くの経験と施工実績から得たノウハウを礎に、JR関連会社から駅ナカ・その他関連施設の修繕・改良工事を数多く受注しています。また、お客さまの多様なニーズに応え、安全・品質を第一に、施工しています。

私達は、長年培った施工実績と経験を活かし、お客さまの大切な建物を時代に即した安全・安心な快適環境の空間創成に努め、より一層の飛躍を目指しております。

株式会社全溶

線路本部



2022（令和4）年に連結子会社化。レール溶接の専門会社として優秀な技術者を揃え、溶接工事にとどまらず、非破壊検査・技術指導・機材のメンテナンス等、レール溶接に係わる一連の業務を一貫して、高品質かつ安定的に実施しており、東鉄工業グループの線路事業に貢献しています。JR東日本だけでなく、民鉄などからのいっそうの受注拡大を図るとともに、技術の高度化と継承を図る育成プログラムにも力を入れ、レール溶接業界のリーディング・カンパニーを目指します。

東鉄工業グループのサステナビリティ

「東鉄工業グループのサステナビリティ基本方針」に基づき、当社グループのESGに係る重要課題（マテリアリティ）と、具体的な取組みについて、現状としての検討状況等をご報告いたします。

重要課題(マテリアリティ)の策定プロセス

「東鉄工業グループサステナビリティ基本方針」策定の際に経営理念や社会的課題をベースに設定した7つの方針毎に、以下のプロセスにより当社グループとしてのESGに係る重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

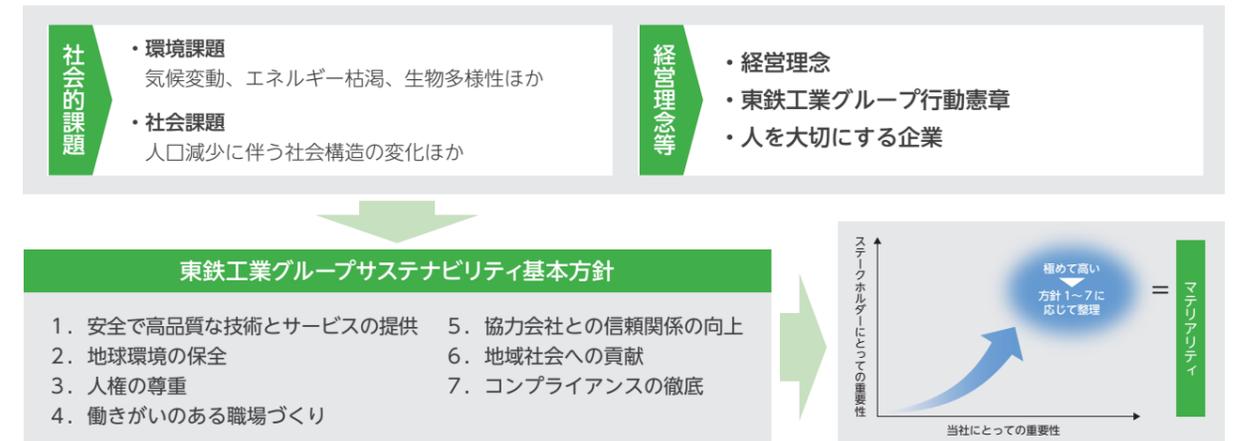


ESGに係るマテリアリティー一覧

サステナビリティ基本方針	マテリアリティ	当社グループアクションプラン	関連するステークホルダー	関連する社会課題	関連するSDGs
1 安全で高品質な技術とサービスの提供	・お客様・地域社会・社員・グループ会社及び協力会社社員の「究極の安全と安心」を目指す	①過去の重大事故・致命的労災の要因からの対策に基づく、一貫したリスク管理 ②事前安全施工検討会等による事前のリスク管理 ③事故事象の背景やルール成り立ちの理解及び東鉄総合研修センター安全研修室・訓練設備の活用	社会・顧客・社員 サプライチェーン	・鉄道の安全 ・安定輸送の維持 ・労働災害の防止	11
	・品質向上による顧客満足度向上	④新研修センターの実地・モックアップを活用した現場で実践できる品質向上教育の実施 ⑤現場で活用できる品質向上教育の実施	顧客	・鉄道の安全・安定輸送の維持 ・質の高い技術 ・サービスの提供	11
2 地球環境の保全	・地球温暖化の抑制	①中期経営計画(2021~2024)において施工段階のCO ₂ 排出量9%削減(2020年度比) ②RCセンター重機でのGTL(軽油代替)燃料導入 ③自社建物・工事所への太陽光発電設備導入 ④再生可能エネルギー(太陽光)の販売・購入	社会	・地球温暖化による災害の増加、激甚化	13
	・環境負荷軽減への対応	⑤環境技術施工の実施(屋上・壁面緑化・暑熱対策) ⑥廃棄される瓦礫類のリサイクル(再生砕石の販売) ⑦ZEB・ZEH-M提案の実施 ⑧産業廃棄物の最終処分率4%以下維持 ⑨環境法令の教育および環境保全に対する社員の意識向上教育	顧客 社会	・天然資源の枯渇 ・自然破壊、環境負荷の増大	7 12
	・水質汚濁による公衆災害防止	⑩環境法規制等順守チェックリストの活用 ⑪水質汚濁防止教育の徹底、重大な水質汚濁事象ゼロ	株主 社会	・公害、環境保全対応	6
3 人権の尊重	・産業廃棄物の適正処理	⑫電子マニフェスト交付率90%維持	社会	・不法投棄による環境破壊	11 12
	・人権への負の影響の防止軽減	①人権方針の策定、開示 ②人権デュー・ディリジェンスの実施 ③救済措置への対応	社会・社員 サプライチェーン	・サプライチェーンを含めた人権侵害	10
4 働きがいのある職場づくり	・ハラスメント・ジェンダー格差是正	④ハラスメント・ジェンダー等の研修 ⑤ハラスメント事象に関する情報の確認 ⑥LGBTQ等の社員も利用可能な制度や福利厚生	社会・社員	・ハラスメント事象の発生 ・セクシャルマイノリティへの差別	5
	・協力会社の不当な扱いを排除	⑦賞金制度、労働時間管理の実態把握 ⑧取引先ホットラインの開設 ⑨取引先アンケートの実施	サプライチェーン	・賞金未払、長時間労働の発生 ・外国人労働者への不当な取り扱い	9 17
	・労働者の権利侵害回避	①長時間労働の削減 ②4週8休の取組み ③年次有給休暇の取得率の向上	社員	・長時間労働の発生	8
5 協力会社との信頼関係の向上	・働きやすい職場環境	④オフィス・現場事務所の環境改善 ⑤育児短時間勤務の条件改善 ⑥配偶者出産休暇の導入 ⑦ジョブリターン制度の導入	社員	・職場の環境改善による生産性向上 ・さまざまなライフステージに応じた働き方	5 8
	・人材育成の強化	⑧東鉄総合研修センターを活用した人材育成 ⑨OJTによる人材育成の早期化 ⑩専門学校校務支援制度	社員・協力会社	・建設業の担い手不足 ・高齢化に伴う技術力の低下 ・新技術、専門技術への対応	8 9
	・心身の健康保持	⑪健康経営の積極的推進 ⑫BMI低減活動(食事・運動・アプリ活用) ⑬健康診断再検査補助と受診勧奨 ⑭メンタルヘルスチェックとその分析による不調者の低減	社員	・従業員の健康不安 ・メンタル不調者の増加	3
6 地域社会への貢献	・ダイバーシティ	⑮「えるぼし」の認定取得 ⑯女性管理職の積極的登用 ⑰女性技術者が活躍できる環境改善	社員	・人材と働き方の多様性の要求	5 8
	・協力会社との適正な関係を構築	①不適切な要求の有無を確認する取引先宛レター送付 ②取引先ホットラインの開設 ③取引先アンケートの実施	社員 サプライチェーン	・協力会社との不適切な関係	9 10 16 17
7 コンプライアンスの徹底	・協力会社の労働意欲向上	④労務単価の維持・向上 ⑤建設キャリアアップシステムの推進 ⑥労務管理、経理管理の相談窓口設置	サプライチェーン	・建設業入職者の減少	9 10 16 17
	・さらなるパートナーシップの醸成	⑦ホームページ連携による採用支援 ⑧協力会社宿舎の建設・建替えとオフィス環境改善 ⑨民間工事の建退共済証紙の元請負担	サプライチェーン	・協力会社との長期的パートナーシップの構築	9 10 16 17
7 コンプライアンスの徹底	・事業を通じた社会貢献	①線路メンテナンス、災害復旧、防災・減災、ホームドア、駅舎のバリアフリーなど事業を通じた鉄道の安全・安定輸送と駅の利便性向上への貢献	社会	・鉄道の安全・安定輸送の維持 ・障がい者も安心して利用できる駅設備の提供	11
	・社会貢献活動	②ゴミゼロ活動、献血活動 ③盲導犬協会への寄付 ④会社施設への学童保育への提供と支援活動 ⑤東鉄総合研修センターを活用した地域ふれあい活動	社会	・社会貢献への意識低下 ・地域社会における企業の役割の拡大	3 17

※事業主が建設現場で働く労働者に、働いた日数に応じて掛金を納付し、その労働者が建設業界をやめたときに退職金を支払うという業界退職金制度

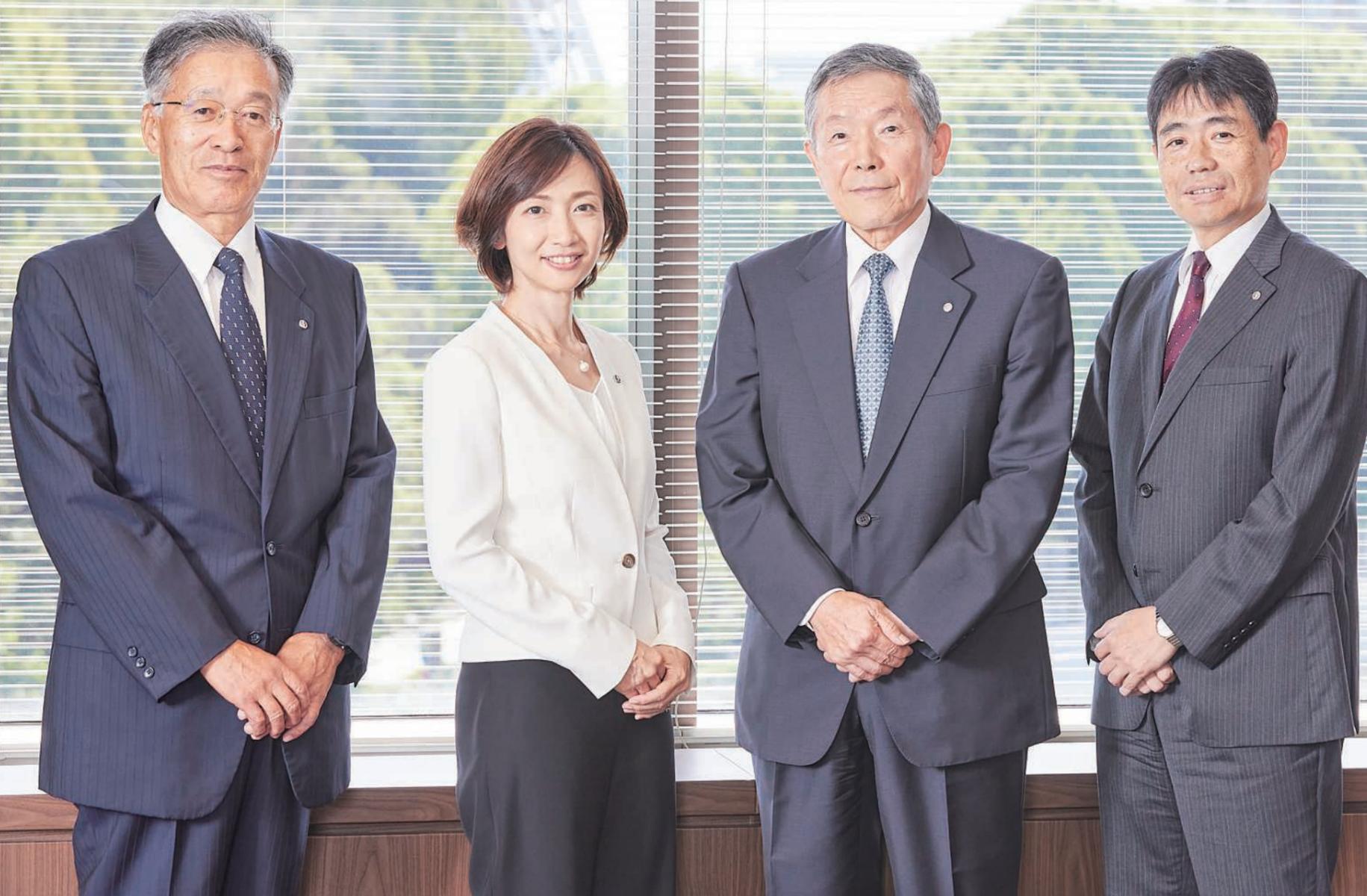
マテリアリティ特定のための前提



特集 社外取締役座談会

長期ビジョンを通じて実現していく
持続的成長と企業価値向上

当社取締役会は、メンバー9名のうち4名を社外取締役とし、その監視・助言を積極的に受け入れ、ガバナンスの強化を図っています。ここでは社外取締役4名を集め、当社への評価と課題認識、今後目指すべき方向性について語り合ってもらいました。



独立社外取締役
中山 洋

独立社外取締役
深山 美弥

独立社外取締役
末綱 隆

社外取締役
玉川 岳洋

外部視点から見た東鉄工業の特色

中山 東鉄工業は、鉄道インフラのメンテナンスを担う技術力と体制を備えた数少ない建設会社のひとつであり、長年にわたり日本の社会・経済の発展を支えてきた存在と言えるでしょう。私は2019年より社外取締役を務め、当社の事業活動を見詰めてきたなかで、特に災害発生などの緊急時に線路や各種設備を即時補修する迅速な対応を目の当たりにし、責務遂行の姿勢に強い感銘を受けました。こうした活動を今後も維持していくうえで、人材の確保・育成が課題になっており、機械化や自動化による業務効率の改善を進めつつ、教育面やマネジメント面のさらなる強化を図る必要があると考えます。

深山 80年という長い歴史を通じて、鉄道インフラのメンテナンス技術を高め、強い信頼を得ながら、交通の安全・安心を守り続けてきたことが、東鉄工業の一番の社会価値であると考えています。社外取締役として社内の方々との関わる際に感じるのは、東鉄工業の社風の良さですね。それは、取締役会や各種委員会等における真面目で熱心な議論にも見られますし、現場で働く方々とお話しさせていただく機会においても、ベテラン・若手を問わず、社員一人ひとりが明るく前向きに、熱意を持って仕事に取り組んでいることがよく伝わってきます。仕事に対するそうした姿勢は、仕事に対する責任感やコンプライアンス意識にもつながっているであろうと期待できます。人材の確保・育成が課題というのは、中山さんがおっしゃったとおりで、そのなかで女性の活躍推進も求められるところです。現在、技術系女性社員や女性管理職の増加を目指した取組みも着実に進んでおり、長い目で見守っていきたくと思っています。

末綱 JR東日本という最大顧客を有し、世の中に必要不可欠な鉄道インフラを支える東鉄工業は、これまで私が関わってきた企業のなかでも、とりわけ事業基盤が強固であり、その点では恵まれている会社だと思います。当社が堅実経営を維持し、中山さんと深山さんが指摘されたように交通の安全・安心を守り続ける責任感や、仕事

特集 社外取締役座談会

「安全はすべてに優先する」という経営理念と、事業ビジョンに示された専門プロ集団としての矜持を受け継ぎ、協力会社とも共有していくことが重要です。



への熱意と真面目さが社内に浸透しているのは、この安定した事業基盤があればこそでしょう。ただし最大顧客への高い依存は、いわゆる一本足打法によるリスクを生み、コロナ禍がもたらした環境変化のなかでは、業績悪化の一因にもなりました。持続的成長に向けて、事業基盤の強みを活かしながら、いかに顧客と業域を拡大していくか。そこがこれからの課題になっています。

玉川 私はJR東日本出身ですので、東鉄工業とは現場を通じて関わり、社員の方々と身近に接してきましたが、あらためて社外取締役の立場から当社を評価してみると、皆さんが今おっしゃったように、鉄道インフラの安全・安心を守るという点で、しっかり筋が通った会社だと言えます。グループ全体で1,700名を超える大きな組織ですが、トップの考えや想いが現場まで行き渡り、浸透していると感じますね。技術開発面でも他社をリードし、業界を牽引して鉄道インフラをともに支えていくという経営姿勢。それがJR東日本に対する積極的な提案からも伝わってきます。

深山 自社だけでなく、協力会社と一体となった取組みというのも当社の特色で、コロナ禍を受けて鉄道会社からの発注量が減少し、単価が低下した際も、協力会社の経営への影響を抑えるべく腐心しており、関係を大切にしていますね。

中山 労働人口が減少していくなかで、特に工事現場というのは、若い働き手を確保しにくい職場ですし、協力

会社の経営もますます厳しくなると思います。東鉄工業は、鉄道インフラのメンテナンス体制を維持するためにも、協力会社を守り続ける必要がありますし、「東鉄総合研修センター」で協力会社社員への教育研修を行っているのも、そうした経営サポートのひとつです。同時に当社は、鉄道分野以外への業域拡大を通じて工事需要を獲得し、協力会社を含むグループとしての成長機会を拓く役割も担っているわけです。

末綱 そうですね。そこで大事になるのは「安全はすべてに優先する」という経営理念と、事業ビジョンに示された専門プロ集団としての矜持です。これをしっかりと受け継ぎ、協力会社とも共有していくことで、鉄道インフラメンテナンスのナンバーワン企業として、さらなる発展が可能になり、また事業ポートフォリオの拡大においても成果を生み出すものと考えます。

環境課題とデジタル化への対応強化

玉川 社会貢献につながる価値提供としては、脱炭素化への対応など環境関連ニーズが高まっており、引き続き鉄道分野・非鉄道分野ともに拡大が見込まれます。東鉄工業が持つ技術力の強みと前向きなチャレンジ姿勢をそこでも発揮し、新たな成長機会として積極的に取り組んでほしいですね。

末綱 環境テーマについては近年、取締役会でも課題として取り上げられることが増えています。事業展開において環境負荷の低減に寄与するさまざまな技術提案を行う一方、社内では2021年に設置した「サステナビリティ委員会」が中心となり、気候変動対応を含む環境保全への取組みを推進しており、私たち社外取締役も全員が同委員会の構成メンバーとして、それらの意思決定に関わる審議に加わっています。

深山 気候変動対応の2050年度目標として掲げている「CO₂排出量実質ネットゼロ」というのは、なかなかハードルが高いですし、排出量の数値化が難しいという問題もありますので、これから段階的な目標設定を検討したり、時に見直しも行いながら、達成に向けて努力すべきところだと思います。

中山 東鉄工業におけるCO₂排出量削減への取組みは、率直に言えばやや遅れていると感じますが、削減プロセスや排出量の算出方法などは、当社に限らず多くの企業で明確化・標準化されていない状況ですので、建設業界全体で進めていく必要があるでしょう。もうひとつ当社の取組みで遅れを感じるの、デジタル活用・DXの動きです。これまでは、システム投資も計上した予算を十分に消化できていない段階でしたが、新設したDX推進室が中心となって積極的に導入・活用を図り、各部門において業務効率の改善が進むことを期待します。



長期ビジョンの策定経緯とその評価

末綱 かつての当社取締役会は、経営上の重要事項や法定事項を決議し、業務執行の報告を受けてPDCAサイクルを回していく議題が中心でしたが、近年はコーポレートガバナンス・コードの改訂に対応し、取締役会の活性化を図るなかで、中長期の展望に基づく経営計画や事業戦略についての議論に多くの時間を割くようになりました。今回発表された長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」も、その策定プロセスにおいて、取締役会で多くの議論を交わしており、私たち社外取締役も積極的に意見を述べ、それが反映された内容となりました。もともと東鉄工業は、2012年に始動した3か年中期経営計画から「3D戦略」を打ち出し、顧客拡大の「X軸」、業域拡大の「Y軸」、人材力・技術力強化の「Z軸」を伸ばしていく成長戦略を推進してきました。「3D戦略」はその後、3か年中期経営計画を積み重ねるなかで順調に成果を上げてきましたが、2020年度よりコロナ禍の影響を受ける状況となりました。そうした変化のなかで、2021年に経営トップとなった前川社長のもと、現行中期経営計画「東鉄 3D Power Up Advance 2024」を始動し、この時点で長期ビジョンを策定する話が出てきました。

中山 それまで中期経営計画の積み上げによって描いて

CO₂排出量削減のプロセスや算出方法の明確化・標準化の推進、DXの積極的な導入・活用を図ることを期待します。

特集 社外取締役座談会

きた将来展望について、創業100周年を迎える2043年に向けた今後20年間を見据え、あらためて策定したのが今回の長期ビジョンです。「3D戦略」の推進による持続的成長への方向性をベースとしつつ、「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」を目指す姿として社内・社外に向けて明確に示し、戦略を具体化した点を高く評価したいと思います。

末綱 過去の中期経営計画による「ホップ」「ステップ」を経て、「ジャンプ」を目指す前に、「パワーアップ」で体制を整えましたが、そこでコロナ禍による停滞が生じたことから、20年間のロードマップを敷いたうえで「ジャンプ」していく形にシフトしたわけです。

深山 20年というのは、やや長い期間ではあるのですが、景気変動の波や社会変化の流れを受けながらも、それを乗り越えて「ジャンプ」を果たし、目指す姿を実現していく姿勢が表れています。お客さまや株主の皆さま、社員と協力会社の方々、そして鉄道をはじめとするインフラを利用する社会全体を含むすべてのステークホルダーへのコミットメントとして、東鉄工業の持続的成長への期待に応えるべく、その信頼性を担保する。それがこの長期ビジョンであると捉えており、今回の策定は正しい判断と評価しています。

玉川 土台となる部分を「3D戦略」から引き継ぎ、地に足のついた取組みを行うことが求められると思いますが、同時に未来への「夢」を感じさせる長期ビジョンで

あってほしいですね。ビジョン策定の初期段階では、私たち社外取締役によるフリーディスカッションも行われ、そうした「夢」の部分についてもいろいろ語り合いました。これから豊かな未来がどんどん具現化されていくことをとても楽しみにしています。

社外取締役の目で捉える
長期ビジョン

中山 長期ビジョンに掲げられた五つの戦略のなかで、私は特に「安全戦略」の取組みを注視していきたいと考えています。人間がやることにミスやトラブルはつきものですが、原因の根源的な部分を究明し、それを基に本質的な対策を講じない限り、同様のミスやトラブルが続くこととなります。鉄道工事業界における安全力ナンバーワンを目指し、さらに一般建設工事においても安全性を確立し、信頼の獲得につなげていくために、従来以上に踏み込んだ対応が行われているかどうか、社外取締役としてチェックしていきます。

玉川 長期ビジョンのロードマップに対し、中期経営計画がどのように策定され、進められていくか、方向性に齟齬はないか、そこを監視して必要な助言を行うことが社外取締役に求められるでしょう。特に「ESG戦略」のように、今まで経験してこなかった要素が多い取組みについては、しっかりとチェックし、社外の視点から疑問



長期ビジョンの策定は、すべてのステークホルダーへの信頼を担保し、目指す姿への実現の姿勢が表れており、正しい判断と評価しています。

長期ビジョンの実現に対して、
中期経営計画の策定方法や方向性など、
社外の視点から監視・助言を行います。

を投げ掛け、意見を述べなければなりません。

末綱 私も玉川さんと同意見で、長期ビジョンに則った中期経営計画のあり方をモニタリングすることが社外取締役の役割だと思います。事業環境の変化などさまざまな要因によって、計画の見直しを余儀なくされる場合も、その方向性が長期ビジョンから外れていないかどうか、ステークホルダーの納得が得られるように、きちんと確認していく必要があります。

深山 私たち社外取締役は、取締役会や各種委員会等への出席などを通じて、中期経営計画の進捗状況を把握し、企業価値の向上に資する働きかけを行っていきます。そのために、執行サイドからは日ごろから多くの情報を提供してもらい、非公式な意見交換の場も設けていただいておりますが、当社においては、そうした社外取締役への対応が非常に充実しており、外部の意見を積極的に受け入れようとする会社の姿勢を感じています。社外の立場ながら私も東鉄工業の一員として、長期ビジョンの実現をサポートしていきたいと思っています。

これからの東鉄工業に
期待していること

中山 鉄道メンテナンスの中心的な会社となり、もっと大きく発展していくことを期待しています。鉄道会社との強い信頼関係のもと、業界を牽引する役割を果たし、

協力会社とともに歩みを進めながら、新たな飛躍にチャレンジし続けてほしいですね。

深山 長期ビジョンに掲げた「目指す姿」は、十分に達成できると確信しています。鉄道会社や協力会社など、事業を取り巻くさまざまな関係のなかで協創の輪を拡げ、繁栄を分かち合っていくことができる会社だと思っていますが、東鉄工業に限らず建設業全体の問題として、人の仕事に対する評価がもっと高まり、価値が十分に認められるようになれば、より大きな繁栄がもたらされるはずで、私はそうした変革にも期待しています。

末綱 80年の歴史のなかで培われてきた誠実さや勤勉さ、そして社員を大切にしている社風は、東鉄工業の大きな財産だと思います。この財産を守りながら、地域社会との関係を築き、人々にとって必要不可欠な企業となることで、東鉄工業は長く存続していくでしょう。社員の皆さんには、明るい希望を持ち、前進し続けてもらいたいです。

玉川 この会社で働いていることを、社員一人ひとりが誇りに思ってもらいたいし、その誇りは、今後ますます大きなものになっていくはずで、私も社外取締役として、社員の皆さんと一緒に誇りを享受できるような役割を果たしていきたいと考えております。



安全で高品質な技術とサービスの提供



私たちは、「安全」が当社グループの最優先事項であり、あわせて高い「品質」を確保することが信頼の礎であることを常に認識し、徹底的に追求してまいります。

■ 安全マネジメントの実践

当社グループは、鉄道における列車脱線・衝突につながる事故、鉄道旅客・一般公衆の死傷事故、さらには従業員・協力会社社員の死亡事故を起こさないため、「安全基本方針」に基づく安全マネジメントを実践しています。

重大事故・致命的労災の防止を図るために「計画段階から作業実施場面まで作業ごとに確実にリスクを把握し、安全対策を実施する仕組み」を組織的に実践しており、これを当社では「東鉄グループ方式」と名づけ、安全マネジメントの仕組みのなかでも特に重要視しています。「東鉄グループ方式」を起点とした、安全を守り抜くPDCAサイクルの取組みを紹介します。

P 「東鉄グループ方式」に基づいた計画の策定

安全に関する工程

- **施工計画作成**
…各種ツールを活用しながら、リスク低減が図られた作業計画の作成
- **事前安全施工検討会**
…リスク把握と安全対策を確実にしながら、作業計画を確定

ツール

- **10年反省リスト**
…過去に発生した事故の要因や対策を作業ごとにまとめたもの
- **月間先取り検討事例**
…将来起こりうるリスクを先取りするために、自社・他社を問わず繰返し注意が必要な事象等とその注意点が記載されたもの
- **要注カード**
…各種作業において特に注意すべき要点を簡潔にまとめたもの



D リスク把握と対策に基づいた作業の実施

安全に関する工程

- **月間工程作成**
…各支店において「要注カード」を活用しながら、要注意作業の把握
- **週間工程作成**
…支店での全作業把握、指導
- **事前準備**
…安全衛生日誌、保安3点セットの確認
…工事管理者等による厳正な事前打合せ
- **作業の実施**
…現場点呼での、作業内容や保安体制役割の周知
…「声出しWチェック」「ひと呼吸おく」「グッドコール」等、ヒューマンエラー撲滅の取組み
…終了時は、仕上がり確認・跡確認・器具員数確認

ツール

- **要注カード**
…計画段階のみならず、当日の現場点呼等での安全周知など、さまざまな場面において活用される



安全基本方針

- 1 重大事故を防ぐための基本ルールを100%守る
- 2 過去の事故・事象と同じことを繰り返さない
- 3 それぞれの現場ごと、日ごとの作業のリスクを把握して、予防する

2023年度KPI(数値目標)

- 安全：「重大事故」ゼロ、「致命的労災」ゼロ
- 品質：「重大な品質トラブル」ゼロ

※事故種別等（参考）

重大事故

工事の施工に伴い、鉄道旅客・第三者等に死傷を生じたもの、列車衝突・脱線や列車への衝撃等を与えたもの、発注者もしくは第三者の施設に損傷を与え社会的影響が大きいもの。

致命的労災

当社従業員または協力会社社員もしくは作業員に業務上の死亡、負傷等により身体障害級3級相当以上になったもの

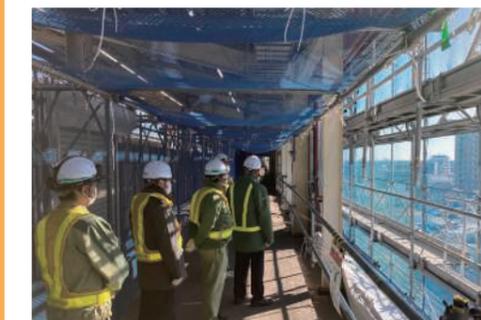
重大な品質トラブル

施工不良により、社会的影響が大きくてたもの、鉄道利用者・第三者へ大きな損害を与えたもの

C 現場実態の把握と相互コミュニケーションの向上

安全を担保する取組み

- **安全キャラバン**
…現場の従業員と本社幹部が、安全に対する課題や現場で困っていること等について、率直な意見交換を行う。相互コミュニケーションにより課題等を共有し、必要な改善を図ることで、重大事故・致命的労災の防止につなげている
- **安全パトロール**
…本社・支店・現場管理者が、ルール遵守状況、不安全行動の有無等について、直接現場で確認
…固定カメラ、ウェアラブルカメラの活用によるリモートでの安全パトロールも実施



A 現場実態の改善と推奨事例の水平展開

安全を担保する取組み

- **ルールの棚卸し**
…現場実態と乖離しているルール等の抽出と改善
- **好事例の共有化**
…好事例や良い取組みを、社内で水平展開

安全教育

- **東鉄総合研修センターにおける教育の実施**
…重要なポイントが見える化した「ビジュアル教材」を活用
…「安全研修室」は、安全ルールの成り立ちに関わる事故について学ぶことができる
…実物展示やVRなどのコンテンツを駆使し、実感・体感しながら「考える」ことを重視した施設



■ 持続的な成長を支える取組み

地球環境の保全



事業を通じて排出するCO₂の削減や環境ストレスの低減を推進し、「環境保全」に努めるとともに、環境負荷の低減に向けたリサイクル事業・緑化事業をはじめとした事業を展開することで、環境保護推進に取り組んでまいります。

気候変動関連の情報開示 (TCFD提言に沿った開示)



当社グループは、2021年5月12日に公表しました中期経営計画（2021-2024）『東鉄3D Power Up Advance 2024』の重点実施事項に「ESG経営の実践」を掲げ、経営理念・事業ビジョン・サステナビリティ基本方針に基づき、CO₂排出量の削減など「安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現」に向けた事業活動を展開しています。また、2022年2月、気候変動関連の情報開示がESG経営の実践に必要な不可欠との認識の下、TCFD提言への賛同を表明するとともにTCFDコンソーシアムに加入しました。

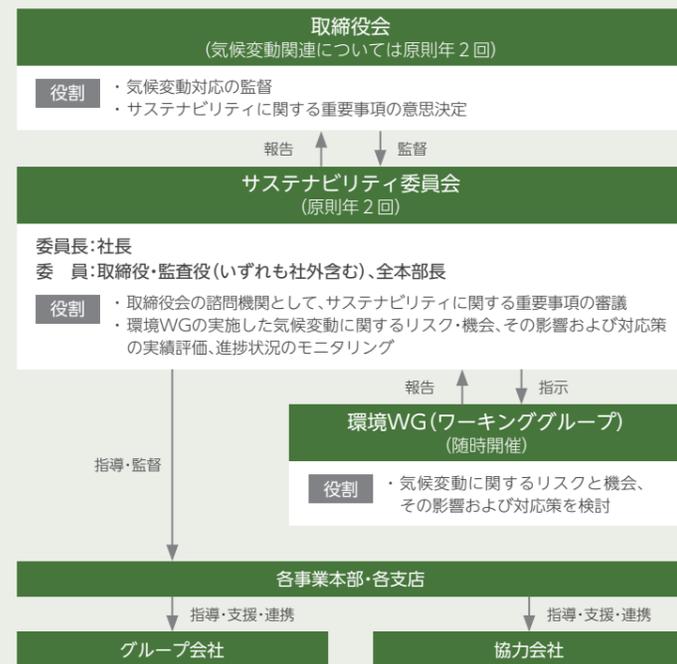
今般、気候変動が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、そのリスクと機会を特定・評価し、シナリオ分析を実施しました。この結果を踏まえ、TCFD提言に沿った気候変動関連の情報を開示します。

■ ガバナンス

当社グループでは、気候変動を含めた環境問題を経営上の重要リスクと捉え、サステナビリティを巡る課題解決に向けた取組みや活動の推進、浸透、定着といった目的を達成するための「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」を設置しています。

東鉄工業グループサステナビリティ基本方針および推進活動の基本計画、気候変動関連リスク・機会やその影響および対応策など、気候変動に係る重要事項については、サステナビリティ委員会の審議を経て、取締役会で決定し、事業戦略等に反映しています。

当社の気候変動関連のガバナンス体制は以下のとおりです。なお、サステナビリティ委員会には、広く社外の知見や意見を委員会での検討に反映させる観点から社外取締役、社外監査役も出席しています。



■ 戦略(シナリオ分析)

当社グループでは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定した、2100年における気温の2℃上昇および4℃上昇の2つのシナリオを想定し、リスクと機会を洗い出し、事業への影響度と対応策を分析・策定しました。

今後もシナリオ分析の精度を高め、その結果を中期経営計画（2021-2024）の「ESG/SDGsへの取組み」に掲げる目標値の見直しや達成に向けた各種取組みの推進に役立てていきます。

リスクと機会

凡例：短期=3年以内、中期=5年程度、長期=10年以上

分類	要因	リスク/機会	評価	事業への影響	対応策
政策・法規制	炭素税によるコスト増加	リスク	中	<ul style="list-style-type: none"> 長期 ● 事業活動で排出するCO₂に炭素税が課税されることによるコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工中CO₂排出量削減活動の推進 ● CO₂排出削減に資する技術開発および工法の開発 ● 再生電力の確保
	CO ₂ 排出規制による事業の制限	リスク	大	<ul style="list-style-type: none"> 長期 ● CO₂排出規制強化による政府・民間建設投資・設備投資の減少 ● 規制強化への対応不足により競争力が低下するとともに、主要顧客からも選択されなくなる 	
移行に伴う影響(1)	再生エネルギー関連需要増加	機会	中	<ul style="list-style-type: none"> 短期 ● 再生エネルギー建設の需要の増加 ● 再生エネルギー(売電等)の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生エネルギー設備の技術開発
	ZEB市場拡大	機会	中	<ul style="list-style-type: none"> 短期 ● ZEBの新規案件や、リニューアブルZEB案件の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● ZEB関連提案力の強化 ● 施工実績の蓄積
	CO ₂ 排出規制に貢献する長寿命化へのシフト	機会	大	<ul style="list-style-type: none"> 短期 ● 新築から長寿命化へのシフトによる、長寿命化工事の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長寿命化施工技術の向上 ● 長寿命化工事の営業強化
	鉄道旅客数・輸送量の増加	機会	大	<ul style="list-style-type: none"> 長期 ● 旅客、物流の鉄道へのモーダルシフトにより、主要顧客による当社への発注量増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省人化施工技術の開発
	資材調達コスト増加	リスク	中	<ul style="list-style-type: none"> 中期 ● 低炭素素材への転換により調達コストが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定的な供給が可能なサプライヤーの確保 ● 集中購買によるコストダウン
物理的な影響(2)	気温上昇による労働条件への影響	リスク	大	<ul style="list-style-type: none"> 長期 ● 建設現場職員および作業員の健康リスク増大 ● 気温上昇による作業効率低下および対策費用の増加 ● 就労環境悪化による作業員不足の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 就労環境の改善 ● 機械化・遠隔化・省人化施工技術の開発・活用
	防災・減災 自然災害の激甚化	機会	大	<ul style="list-style-type: none"> 長期 ● 集中豪雨や異常気象の激甚化に伴い、治水をはじめとする防災・減災需要や復興需要が発生 ● 風水災等による鉄道施設・設備の損害の発生に伴う修繕需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラ整備技術力、提案力強化 ● 災害に迅速に対応できる組織力強化
急性	防災・減災 自然災害の激甚化	リスク	大	<ul style="list-style-type: none"> 長期 ● 工事等での被災による作業停止、工程遅延、人件費・仮設費の増加 ● 協力会社の被災により、資材や労務等の調達が困難となり、工程遅延・コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 発注者、サプライヤーとの連携強化による災害時のBCP対応力強化

■ リスク管理

経営リスクを統合的に管理する「リスク管理委員会（委員長：社長）」にて、想定されるリスク（気候変動関連を含む）を抽出し、重要度の高いリスクについて必要な対策を検討しています。

気候変動関連のリスクについては、サステナビリティ委員会が必要な対策について審議するとともに、対策の進捗状況を含め、取締役会に報告しています。

■ 指標と目標

当社グループは、2050年度のCO₂排出量実質ゼロを長期目標とし、中期経営計画（2021-2024）における重点施策の実施などを通じて、事業活動におけるCO₂排出削減の取組みを推進しています。

なお、現状のCO₂排出量の測定方法は、日建連のガイドラインに従い、排出量原単位調査を行っています。

長期的なCO₂削減目標は段階的に見直しを図るとともに、削減目標の達成に向け、「東鉄工業グループサステナビリティ基本方針」に基づいた取組みを推進していきます。

Scope1・2

基準年度・実績値	昨年度実績値(削減率)	目標年度・目標削減率	
2013年度	2022年度	2030年度	2050年度
17.1t-CO ₂ /億円	15.4t-CO ₂ /億円 (▲10%)	▲50%	実質ネットゼロ

※CO₂排出量の測定方法は、日建連のガイドラインに従い、一定期間を対象に実施したサンプル調査の結果に基づき算出したCO₂排出量を当該調査期間中の施工高にて割り出して算出しています。(排出量原単位調査)

人権の尊重



国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、あらゆる企業活動において人権を尊重します。

1. 東鉄工業グループ人権方針

東鉄工業グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「東鉄工業グループ人権方針」を策定し、人権尊重に対する取組みを推進するとともに、当社グループの役員・従業員（社員、出向社員、契約社員、派遣社員を含む）並びに協力会社を含めたサプライチェーンに本方針を浸透させ、人権の尊重および人権に対する負の影響の防止・軽減に向けて努めてまいります。

1. 人権尊重に関する規範・法令の遵守

当社グループは、「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」など、国際的な人権規範を支持・尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り本方針を策定し、人権尊重に取り組んでまいります。

2. 人権尊重の取り組み

- (1) 適正な労務管理 (2) ディーセント・ワーク*の推進(*ディーセント・ワーク：働きがいのある人間らしい仕事) (3) 安全の追求 (4) 労働者の権利尊重 (5) 差別のない社会の実現 (6) 教育・研修 (7) 人権デュー・ディリジェンス (8) 救済措置

2. 人権デュー・ディリジェンスの実施

当社グループでは、「東鉄工業グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動における人権に対する負の影響を防止・軽減するため、「人権デュー・ディリジェンス」を実施しております。



プロセス①「人権リスクの評価」結果を踏まえ、影響評価の高いリスクについて、優先順位をつけ、人権への負の影響の防止・軽減に努めてまいります。



人権への影響評価	2022年度実施「人権に関するアンケート」（従業員向け、協力会社向け）等の結果を踏まえ、影響評価を見直し
教育・研修の実施	ハラスメント対策等、人権リスクの防止・軽減策を社内研修で周知
社内環境・制度の整備	多様で柔軟な働き方に対応した社内制度、公平公正な人事考課、重大事故・致命的労災を防止するための各種安全施策等を継続して実施
サプライチェーンの管理	当社グループの人権の取組みを継続して周知 協力会社におけるコンプライアンスのさらなる向上を推進
モニタリングの実施	「人権に関するアンケート」（従業員向け、協力会社向け）等を継続して実施し、当社グループおよびサプライチェーンの取組状況をモニタリング
外部への情報公開	当社ホームページ、統合報告書等に当社グループの取組状況を公開

働きがいのある職場づくり



多様な人材が働きがいを感じながら、能力を十分に発揮し、仕事と生活の調和を図り豊かな生活ができるよう、各種制度の充実と継続的な教育および能力開発の機会を提供するとともに業務の効率化を進め、働きやすい職場環境づくりに取り組めます。

KPI(行動計画2022~2024)

- ・女性を積極的に採用し、技術系女性社員数を1.5倍にする(2022年度進捗:1.1倍)
- ・女性のキャリアアップをサポートし、女性管理職数を1.5倍にする(2022年度進捗:1.1倍)

1. ワークライフバランスとダイバーシティ

会社の持続的な成長を支える従業員一人ひとりが、価値観やライフプランに合わせた働き方を選択できるような制度設計を進めています。2022年度からはフレックス勤務の全社展開や時間単位の年次有給休暇制度を導入しました。子育て支援としては、保育料補助金の新設、育児短時間勤務制度の子どもの対象年齢の引き上げなど、安心して働き続けるための制度の拡充を図りました。男性の育児休業等の取得も増加しており、2022年度の男性の育児休業の取得率は16.4%、当社独自の特別休暇である「配偶者出産休暇」を含めると、取得率は72.7%となり、社員とご家族の新たな暮らしを支えています。

また、女性活躍を推進するための職場環境の整備も積極的に進めています。深山社外取締役と女性管理職との意見交換会や、技術系女性社員を部下に持つ上司向けの研修を実施するなど、相互のコミュニケーションを図りながら、取組みを推進しています。

今後も、従業員が互いの多様性や個性を尊重し、協働しあうことを通じて、持てる力を最大限発揮できるように、各種制度の充実と働きやすい職場環境の整備を推進し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。



育児休業取得率



女性技術者数



4週8休達成率



有給休暇取得率



2. 専門学校修学制度による、若手社員の技術力育成

若手社員の人材育成の取組みとして、働きながら専門知識の習得および技術力の向上を目指す「専門学校修学制度」を設けています。高校卒業後当社に入社した社員を対象に、働きながら専門学校で就学できるように、仕事と勉強の両立を支援する制度です。

この制度では、会社指定の専門学校の夜学部にて2年間通学し、製図・CAD等の実習と、建築積算・構造設計・土木測量等の座学の授業を受講し、幅広い工業技術を学びます。通学日は16時以降の勤務を免除する、入学金・授業料の資金を貸与する(卒業後5年以上の勤続により返還免除)等の支援をしています。

制度を利用する社員からは「両立は大変な面もあるが、現場で役に立ちそうなことを沢山学ぶことができている」「将来は一級建築士の資格を取得し、設計業務にも携わりたい」といった、前向きな声が聞かれています。今後も若手社員の人材育成に注力し、技術力向上に努めてまいります。



■ 持続的な成長を支える取組み

■ 3. 健康経営の推進

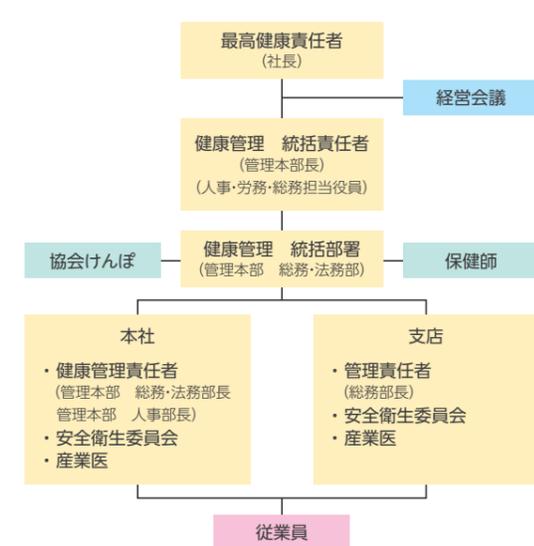
当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。会社の持続的な成長を支える従業員が長期にわたり高いパフォーマンスを発揮し、健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、社長を最高健康責任者に据えた下記の体制のもと、健康経営を推進しています。

健康宣言

東鉄工業グループは健康経営に積極的に取り組みます。そして、会社の成長を支える社員とその家族が、健康でいきいきとした生活を送り、豊かな人生を歩むことを通じて、当社グループが目指す「安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造」を実現します。



健康管理体制図



①BMI肥満判定者 (BMI25.0以上) 割合低減の取組み

肥満傾向にある従業員が多い当社の現状を改善するべく、当社保健師による個別面談やeラーニングを実施するなど、従業員の生活習慣の改善および健康意識 (ヘルスリテラシー) の向上に取り組んでいます。

■ 健康保持・増進eラーニング・アンケートの実施

当社の健康経営の取組みについて理解を深め、自身や家族の心身の健康について考える機会とするためのeラーニングを毎年実施しています。また、従業員の健康状態の経年変化や傾向を把握することを目的としたアンケートを毎年実施しています。

施策の実施状況に関する指標	2022年度実績
eラーニング受講率	93.2%

■ 保健師によるBMI肥満改善のための保健指導

現時点では再検査や治療が必要な段階ではないものの、今後生活習慣病に移行するリスクが高いと思われる従業員へ、食事や運動習慣を見直すきっかけを提供し、具体的な改善のアドバイスを行うことを目的に、当社保健師による個別面談を実施しています。

施策の実施状況に関する指標	2022年度実績
BMI肥満改善のための保健指導実施率	94.9%

■ 運動習慣定着のための取組み

毎日、各事業所においてラジオ体操の実施を継続しているほか、運動習慣の定着をサポートするために、従業員がスポーツクラブを利用する際の費用を補助しています。

また、ソフトボール大会等の社内イベントを開催することで、運動習慣の定着はもとより従業員間の交流が促進され、職場の活性化にも寄与しています。



■ 生活習慣記録アプリを活用した健康増進イベントの開催

全従業員を対象に、生活習慣記録アプリを活用して、食事や運動習慣の改善・向上を目指すイベントを、年1回開催しています。2022年度は、10月3日～10月30日に、食事と運動をテーマにした健康増進イベント「カラダかわるチャレンジ2022」を開催しました。個人に貸与されているスマートフォン等に生活習慣記録アプリ「カロママプラス」をインストールし、1日あたりの歩数を個人や本支店チーム間対抗で競いながら、楽しく健康意識の改善・向上を図ることを目的としています。

なお、イベント終了後には全従業員にアンケートを行い、イベントへの参加の前後で健康に対する意識や行動に変化があったかどうかの確認を行い、効果検証を実施しています。

施策の効果検証に関する指標	2022年度実績
健康増進イベントへの参加の前後で、食事習慣そのものの変化や食事習慣に関する意識の変化があったと回答した参加者の割合	63.59%
健康増進イベントへの参加の前後で、運動習慣そのものの変化や運動習慣に関する意識の変化があったと回答した参加者の割合	66.15%

②生活習慣病等の発症及び重症化予防のための取組み

定期健康診断の再検査受診勧奨を産業医・保健師とともに実施し、再検査費用の補助を行っています。また、35歳・38歳・40歳以上の従業員および配偶者を対象に、人間ドック受診費用の補助を行っています。

施策の実施状況に関する指標	2022年度実績
定期健康診断受診率	100%

③メンタルヘルスの取組み

従業員がメンタルヘルスの不調により休職した場合に備えて、円滑な復職をサポートするための「職場復帰支援プログラム」を策定し、運用しています。また、メンタルヘルスに関する研修や外部相談窓口の設置等、不調を未然に防ぐための取組みも推進しています。

施策の実施状況に関する指標	2022年度実績
ストレスチェック受検率	85.7%

④インフルエンザ予防接種費用の補助

各事業所にてインフルエンザ予防接種の団体接種を実施し、従業員の接種費用を全額補助することで接種率の向上を図るとともに、家族の接種費用についても一部を補助しています。

協力会社との信頼関係の向上



当社グループの協力会社の方々を大切なビジネスパートナーと考え、適正な取引と相互の信頼関係の向上に努めます。

1. パートナーシップ構築宣言

当社は、経団連、連合および関係大臣が推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同しています。これは、サプライチェーン全体の共存共栄や、望ましい取引慣行の遵守等についての方針を作成・公表することで、中小企業の事業継続・取引適正化を官民で後押しすることを趣旨とする取組みです。

これまでも「東鉄工業グループ調達・外注方針」、「東鉄工業グループ取引先ガイドライン」の制定などESG経営の取組みを強化してまいりました。これに加えて本宣言を通じて、事業活動の最重要パートナーである取引先の皆さまとの連携を進め、新たなパートナーシップと相互の信頼関係を構築してまいります。



3. 東鉄工業安全衛生協力会より「安全を誓う碑」の寄贈

2023年3月17日、当社の協力会社で構成される東鉄工業安全衛生協力会より東鉄総合研修センターへ記念碑「安全を誓う碑」を寄贈いただきました。

この記念碑は、安全衛生協会が昭和52年に発足して以来さまざまな事故や事象で殉職された社員・協力会社の皆さまへの思いを込めて寄贈いただいたものです。鉄道事業を象徴するレールで構成されており、コンセプトはTORCH「松明」となっており、闇を照らすことへの象徴や、知識の光を意味しております。

安全衛生協会の皆さまの思いを、研修センターへ訪れた一人ひとりが感じ、当社と協力会社一丸となって究極の安全の実現を目指すとともに、より良い未来の発展に向けて持続的成長を図ってまいります。



2. 東鉄工業パートナー広報誌「Professional」

当社では、協力会社との認識の共有と、積極的なコミュニケーションによる信頼関係の向上を目的として、東鉄工業パートナー広報誌「Professional」を四半期に一度のペースで2013年6月より発行しており、2023年7月発行のVol.41までの間に延べ約410社の協力会社を掲載しました。

協力会社の会社情報の紹介のほか、業務に役立つ最新情報等を当社からも発信し、双方向のコミュニケーションを図っています。会社の魅力や、当社グループとのパートナーシップのアピールにもなることから、協力会社によっては、採用活動や営業ツールとしてもご活用いただいています。

◆主要コンテンツ

- ・協力会社紹介と施工実績等の紹介
- ・「匠の仕事」協力会社職長の紹介
- ・健康管理コラム、協力会社への情報発信

4. 機械作業技術交流会の実施

鉄道工事の機械化が進むなかで、安全で効率的な作業手順の確立を図るため日々改善に取り組んでいますが、さまざまな専門技術を有する協力会社間で、機械化施工に関する情報を共有する機会が少ないことが課題とされてきました。

2022年10月、機械化施工のレベルアップを目的として、東鉄総合研修センターにおいて協力会社5社合同での「機械作業技術交流会」を企画・開催しました。他社の機械化施工を見学することにより、さまざまな工夫や施工技術に関する知識の水平展開がされ、大変有意義な交流会となりました。今後も、各社の施工技術レベルの向上に寄与する取組みを推進してまいります。



地域社会への貢献



「良き企業市民」として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に図り、地域社会への貢献に取り組みます。

1. 事業を通じた社会貢献 ～駅のバリアフリー化～

当社グループは「安全で快適な交通ネットワーク」を守ることを経営理念として掲げており、災害復旧・インフラの長寿命化など、人々の暮らしを支える事業を展開しています。

また近年、鉄道事業者と自治体が協働し、駅と周辺施設のバリアフリー化を推進しています。ホームドア設置のためのホーム改良、バリアフリートイレやエレベーターの設置等の工事を通じて、地域住民の方々の安全性や利便性の向上に貢献しています。今後も当社グループが培ってきた施工力、技術力を活かし、社会課題の解決に寄与してまいります。



2. 東鉄総合研修センターを活用した、地域住民向けイベント

人材育成の拠点である「東鉄総合研修センター」は、地域に開かれた施設であることを目指し、さまざまな取組みを行っています。2022年10月には地域住民向けのふれあいイベントを開催しました。センターが立地している自治体・近隣企業と連携し、ご協力をいただくことで実現しました。

ふれあいイベントでは、踏切や遮断機の説明、踏切に設置してある非常ボタンを実際に押してみる体験にくわえ、大型保線機械の作業実演や運転席への体験搭乗など、参加者に実際の鉄道施設に触れ、その形状や機能などを体感していただきました。また、社員有志が、鉄道模型の大型レイアウトを設置し、子供向けのNゲージ走行会も開催しました。

当日は想定を上回る約400名の近隣住民の皆さまにご来場いただき、各イベントに列ができるなど大盛況となりました。地域に根差した施設となるため、今後も活発な地域交流に取り組んでまいります。



3. つくばみらい市との防災協定

2023年3月、つくばみらい市と防災協定を締結しました。本協定は、災害時における避難施設として、東鉄総合研修センターを地域住民へ提供するものであり、大規模災害発生時に高齢者や妊産婦、乳幼児など特に配慮を要する皆さまを受け入れ、安心した避難生活を送ることができるよう地域の皆さまへ安全と安心をお届けするものです。締結式で小田川市長は「災害時に配慮の必要な方々に安心していただくためにも、このような施設があることは心強い」と感謝の言葉を述べられていました。





コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2023年6月28日現在)

取締役



取締役会長
柳下 尚道

取締役会への出席状況 15回/15回

略歴
 1979年4月 日本国有鉄道入社
 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
 2008年6月 取締役鉄道事業本部設備部長
 当社取締役就任(2010年6月退任)
 2012年6月 東日本旅客鉄道株式会社
 常務取締役鉄道事業本部長
 代表取締役副社長(2016年6月退任)
 2014年6月 当社入社
 2016年6月 代表取締役社長、執行役員社長
 2021年6月 取締役会長(現任)



代表取締役社長
前川 忠生

取締役会への出席状況 15回/15回

略歴
 1981年4月 日本国有鉄道入社
 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
 2005年7月 鉄道事業本部設備部担当部長
 2008年6月 鉄道事業本部設備部担当部長
 2009年6月 広報部長
 2012年6月 執行役員総務部長
 常務執行役員鉄道事業本部副本部長
 2015年6月 常務取締役東京支社長
 2016年6月 代表取締役副社長、
 鉄道事業本部長(2021年6月退任)
 2019年6月 当社入社
 2021年6月 代表取締役社長、執行役員社長(現任)



取締役
下村 光

取締役会への出席状況 15回/15回

略歴
 1985年4月 株式会社富士銀行入行
 株式会社みずほ銀行
 2012年4月 執行役員営業第二部長
 常務執行役員営業担当役員
 2014年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員
 事業法人部門副部門長(2019年3月退任)
 2017年4月 当社入社
 2019年4月 取締役常務執行役員
 経営企画本部長
 2019年6月 取締役専務執行役員
 経営企画本部長(現任)
 2022年6月



取締役
中山 洋

社外
独立役員

取締役会への出席状況 15回/15回

略歴
 1977年4月 株式会社日立製作所入社
 2012年4月 執行役常務インフラシステムグループ
 交通システム社長
 2016年4月 執行役常務モノづくり・品質保証責任者
 兼モノづくり戦略本部本部長
 当社取締役(現任)
 2019年6月 株式会社日立パワーソリューションズ
 シニアアドバイザー
 2020年4月 株式会社日立製作所品質保証統括本部
 品質保証本部アドバイザー(現任)
 2021年4月



取締役
深山 美弥

社外
独立役員

取締役会への出席状況 15回/15回

略歴
 2002年10月 検事任官(東京地方検察庁検事)
 2013年7月 株式会社産業革新機構
 コンプライアンス室長
 検事退官
 2016年7月 日本弁護士連合会弁護士登録
 (第一東京弁護士会所属)
 シティユーワ法律事務所(現任)
 2018年4月 第一東京弁護士会常議員
 2020年4月 関東弁護士連合会男女共同参画委員会
 副委員長
 2020年6月 一般財団法人日本国際協力システム
 監事(現任)
 2021年6月 当社取締役(現任)



取締役
玉川 岳洋

社外

取締役会への出席状況 13回/15回

略歴
 1992年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
 2007年6月 横浜支社設備部保線課長
 2008年5月 鉄道事業本部設備部課長
 2011年7月 千葉支社総務部担当課長
 2014年6月 大宮支社設備部長
 2017年6月 鉄道事業本部設備部担当部長
 2021年6月 執行役員鉄道事業本部設備部長
 当社取締役(現任)
 2022年6月 東日本旅客鉄道株式会社
 執行役員鉄道事業本部設備部門長(現任)



取締役
酒井 敏郎

新任

取締役会への出席状況 一回/一回

略歴
 1984年4月 当社入社
 2004年7月 東京建築支店工事部次長
 2010年4月 東京建築支店工事部担当部長
 2011年10月 横浜支店建築部担当部長
 2012年2月 横浜支店建築部長
 2017年7月 横浜支店副支店長、建築部長
 2018年6月 執行役員東北支店長
 2020年6月 執行役員八王子支店長
 2023年6月 取締役常務執行役員建築本部長、
 DX推進室副室長(現任)



取締役
安田 博昭

取締役会への出席状況 15回/15回

略歴
 1982年4月 当社入社
 2002年10月 企画部企画課長
 2003年6月 経営統括室次長
 2006年1月 経営企画本部経営企画部次長
 2006年6月 経営企画本部経営企画部
 広報・IR室長
 2009年4月 経営企画本部広報・IR部長
 2013年7月 管理本部総務部長
 2017年6月 執行役員管理本部総務部長
 2019年6月 執行役員建築本部副本部長、
 建築営業部長
 2021年6月 取締役執行役員
 管理本部長(現任)



取締役
末綱 隆

社外
独立役員

取締役会への出席状況 14回/15回

略歴
 1974年4月 警察庁入行
 1994年2月 高知県警察本部長
 1997年9月 警察庁長官官房会計課長
 2001年9月 警察庁長官官房首席監察官
 2002年8月 神奈川県警察本部長
 2004年8月 警視庁副総監
 2005年9月 宮内庁東宮侍従長
 2009年4月 特命全権大使
 ルクセンブルク国駐劄(2012年6月退官)
 2015年6月 当社取締役(現任)

監査役



常勤監査役
綾部 光政

取締役会への出席状況 15回/15回
監査役会への出席状況 14回/14回

略歴
 1979年4月 当社入社
 2003年6月 管理本部総務部担当部長
 2005年5月 東北支店総務部長
 2008年4月 管理本部総務部担当部長
 2010年11月 管理本部総務部長
 2013年7月 経営企画本部経営企画部長
 2014年6月 執行役員経営企画本部経営企画部長
 2017年6月 執行役員内部統制本部長、監査部長
 2018年6月 執行役員内部統制室長
 2020年6月 常勤監査役(現任)



常勤監査役
松井 伸一

社外
独立役員

取締役会への出席状況 15回/15回
監査役会への出席状況 14回/14回

略歴
 1984年4月 鉄建建設株式会社入社
 2000年5月 大阪支店総務部総務グループリーダー
 経営戦略本部経営企画部課長
 2006年4月 東京支店・東京鉄道支店総合事務センター長
 2008年4月 東京支店・東京鉄道支店総務部長
 2013年6月 東京支店・東京鉄道支店総合事務センター長
 経営戦略室秘書部長
 2014年6月 経営企画本部広報部長(2021年6月退任)
 2019年4月 経営企画本部広報部長(2021年6月退任)
 2021年6月 当社常勤監査役(現任)



監査役
松井 巖

社外
独立役員

取締役会への出席状況 14回/15回
監査役会への出席状況 14回/14回

略歴
 1980年4月 検事任官(東京地方検察庁検事)
 1990年4月 東京地方検察庁検事(特捜部)
 2005年1月 東京地方検察庁特別公判部長
 2012年6月 最高検察庁刑事部長
 2014年1月 横浜地方検察庁検事正
 2015年1月 福岡高等検察庁検事長
 2016年9月 検察官退官
 2016年11月 日本弁護士連合会弁護士登録
 (東京弁護士会所属)
 八重洲総合法律事務所(現任)
 2018年6月 当社社外監査役(現任)

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化および経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そして「東鉄工業グループ行動憲章」に次のとおり定めております。

「東鉄工業グループ行動憲章」

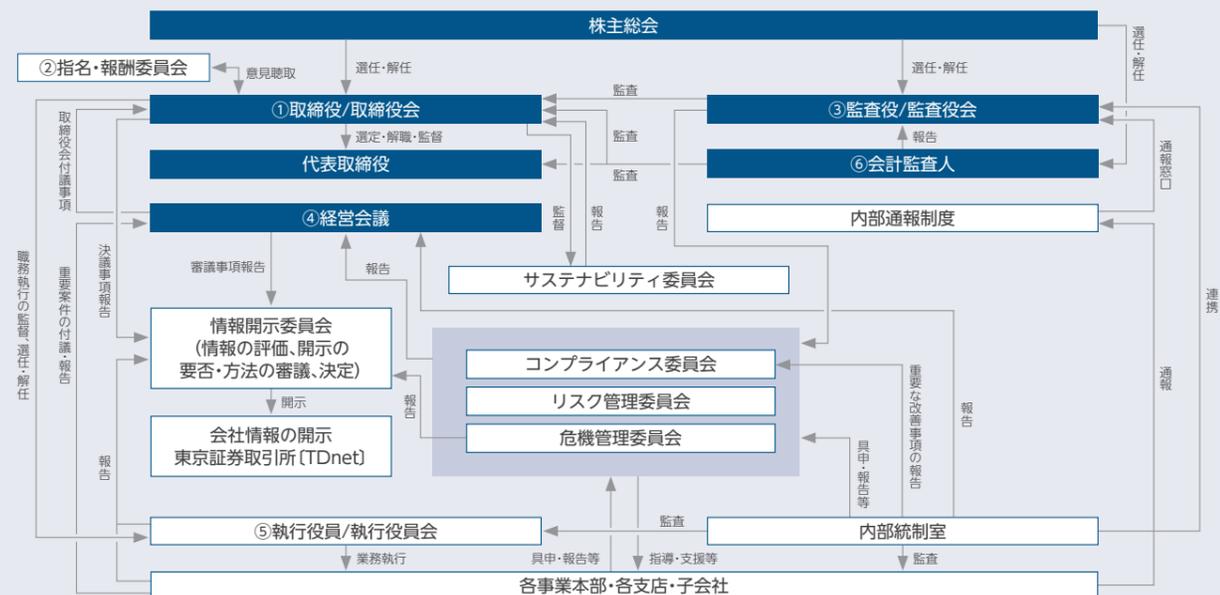
- ・「～安全はすべてに優先する～」という「経営理念」に基づき、安全で高品質な技術とサービスをお客様に提供することに努め、社会に有用な付加価値を創出すること。
- ・法令はもとより、広く社会の規範・倫理を遵守、尊重し、誠実で公正な企業活動を通じて「社会的責任」を果たすこと。
- ・こうした企業活動を通じて「持続可能な社会の実現」に寄与し、お客様、株主、従業員、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される経営に努めること。
- ・当社グループのすべての役員、従業員が「東鉄工業グループ行動憲章」を遵守し、一人ひとりが強い使命感をもって、業務を遂行すること。

■ コーポレート・ガバナンスの仕組み (2023年6月28日現在)

当社は、監査役会設置会社であり、独立社外監査役2名を選任し、各監査役の独任制を保ちつつ、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

また、取締役会は、社外取締役4名（うち独立役員3名）を選任し、社外の独立性を担保し、専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。さらに「指名・報酬委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に対して、事前に考え方や方針等を説明し、意見聴取しております。なお、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制図



■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

①取締役/取締役会

取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。

当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役4名（うち独立役員3名）を含む9名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。

②指名・報酬委員会

コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に向け、コーポレート・ガバナンスの特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に対して、事前に考え方や方針等を説明し、意見聴取することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。

同委員会は、取締役末綱隆（社外取締役）、取締役中山洋（社外取締役）、取締役深山美弥（社外取締役）、取締役会長柳下尚道、代表取締役社長前川忠生の独立社外取締役3名を含む取締役5名で構成されております。なお、委員長（議長）は、取締役末綱隆（社外取締役）であります。

③監査役/監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役綾部光政を議長とし、常勤監査役松井伸一（社外監査役）、監査役松井巖（社外監査役）の独立社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。

監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況および取締役会の監督業務の履行状況を監視し、法令・定款に従い検証しております。

また、年に1回独立社外取締役と意見交換の場を設け、監査上の重要課題等に関する意見の交換のほか意思の疎通を図っております。

④経営会議

経営会議は、経営および業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役社長、事業本部長、常勤監査役で構成し、原則月2回開催しております。

⑤執行役員/執行役員会

当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員会は、経営方針および重要な施策に係る事案の審議・報告を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、原則として取締役の兼務者4名を含む30名の執行役員で構成しております。

また、3箇月に1回以上開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

⑥会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、冨樫高宏および田坂真子であり、同監査法人に所属しております。

コーポレート・ガバナンス

■ 取締役会のスキル・マトリックス

氏名	当社における地位および担当等	企業経営	事業戦略	財務会計	サステナビリティ ESG	法務コンプライアンス リスクマネジメント	人事人材開発	安全品質管理	建設技術	鉄道事業関連の経験・知識
柳下 尚道	取締役会長	●	●			●	●	●	●	●
前川 忠生	代表取締役社長 執行役員社長	●	●		●	●	●	●	●	●
下村 光	取締役 専務取締役 経営企画本部長	●	●	●	●		●			
酒井 敏郎	取締役 常務執行役員 建築本部長 DX推進室副室長							●	●	●
安田 博昭	取締役 執行役員 管理本部長		●		●	●	●			
末綱 隆	取締役 (独立社外取締役)		●	●	●	●	●			
中山 洋	取締役 (独立社外取締役)	●	●					●		●
深山 美弥	取締役 (独立社外取締役)				●	●	●			
玉川 岳洋	取締役 (社外取締役)						●	●	●	●

(注) 上記一覧表は、各取締役の有する専門性や経験のすべてを表すものではありません。

■ 取締役会全体の実効性評価

すべての取締役および監査役を対象に「取締役会評価のためのアンケート」を実施し、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」において意見聴取のうえ、取締役会において分析・評価をいたしました。また、昨年より取締役会に出席されている監査役も対象に加え、多様な意見や提言を反映するようにいたしました。

結果としましては、当社取締役会は、自由闊達で建設的な議論・意見交換を尊ぶ気風が醸成されているだけでなく、前回評価において認識した課題「中長期的な企業価値向上のための取締役間の意見交換」や「コロナ禍によるコミュニケーション不足」については、それぞれ着実な改善・進展が確認されました。また、「社外取締役の疑問や意見に対しても社内取締役が迅速かつ誠実に対応している」などの意見もあり、取締役会全体としての実効性は確保されていると考えております。

一方、当該アンケートにおいて、当社取締役会の実効性をさらに向上させるための課題として、「取締役会における審議案件および審議時間」・「女性の取締役あるいは監査役の増員検討」などについての意見や提言がありました。

今回の評価結果を踏まえ、当社取締役会全体のさらなる実効性の向上を図ってまいります。

アンケート項目

- ①取締役会の規模（人数）・構成
- ②取締役会の運営
- ③本人評価・相互評価
- ④社外取締役に対する情報提供
- ⑤総合評価

■ 政策保有株式

当社は、経営戦略上の重要性や、取引先との良好かつ円滑な関係構築・維持・強化等の必要性を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合、必要最小限の範囲において他社の株式を政策的に保有することがあります。これらの政策保有株式については、個別の銘柄毎に、定期的に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否について毎年取締役会で検証しております。これらの状況を踏まえ、継続保有する意義が乏しいと判断される銘柄については、種々の考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行い、縮減に努めております。議決権の行使については、①当該企業の中長期的な企業価値向上に資するものであるかどうか②当社の株主価値を毀損させることはないか、を基準として賛否を総合的に判断し、適切に行っております。

■ 役員報酬等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を、次のように定めています。

- ①固定報酬は、職位および役割に基づき算定し、月額報酬として月1回支給する。
- ②業績連動報酬は、短期的な業績に基づくインセンティブとして年1回一定の時期に支給する「賞与」、中長期的な業績向上と企業価値の増大へのインセンティブとして年1回一定の時期にポイントを付与し退任時に累計ポイントに相当する自社株式を給付する非金銭報酬の信託型「株式報酬」で構成する。業績連動報酬の指標は、中期経営計画で設定している数値目標（売上高、営業利益、ROE、総還元性向）とし、当社の重要課題である安全・品質レベルの達成度合いおよび個人別の成績を加味したうえで算出する。個人別の成績は、担当領域ごとに設定している目標（経営課題等）の達成度合いにより評価する。
- ③固定報酬、短期的業績連動報酬（賞与）、および中長期的業績連動報酬（株式報酬）は、概ね6：3：1の割合で構成するものとする。
- ④社外取締役は、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給しない。
- ⑤取締役の個人別の報酬については、取締役会決議に基づき、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役を評価できる代表取締役社長がすべての報酬の具体的内容について委任を受けるものとし、その権限が適切に行使されるよう、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」において意見聴取するものとする。委任を受けた代表取締役社長は、当該意見聴取した内容を踏まえたうえで決定しなければならない。

監査役の報酬は、株主総会でご決議いただいた限度額の範囲内で、固定報酬のみとしております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月29日であり、取締役の報酬限度額は、年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）とご決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名であります。上記とは別枠で、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）により取締役（社外取締役および監査役を除く。）および執行役員に信託を通じて給付される当社株式等の数の上限は1事業年度当たり51,000株（うち取締役分として21,400株）とご決議いただいております。ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて合理的な調整を行います。なお、本制度の対象となる取締役は5名となります。また、監査役の報酬限度額は、年額6,000万円以内とご決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名であります。

コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

当社は、取締役・監査役を対象として年1回の研修を行い、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努めさせるとともに、新任取締役・監査役への研修をはじめ、必要と考えられる外部研修等によるトレーニング受講の機会を提供し、費用を負担するなどの支援を行っております。

社内取締役に対しては、社長との年2回の経営についてのディスカッションを通じ、期待される役割・責務を果たすために必要な個別のOJTを相互に実施しております。

また、新任の社外取締役・監査役には、当社の事業・財務・組織等について十分な説明を行うとともに、就任後も現場視察などの機会を提供しております。

内部統制

当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社グループの役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業グループ行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ②コンプライアンス担当役員（CCO）を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、本部、支店、子会社それぞれにコンプライアンス責任者（CO）およびコンプライアンス担当者を配置する。
- ③コンプライアンス委員会を定期的に開催し、当社グループのコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ④内部統制室は、監査を通じて、内部統制システムに対する監視を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」を定め、取締役会において、会社運営に関する基本方針および業務執行に関する重要事項を決議する。また、「取締役会規程」および「職務権限規程」を定め、業務執行にあたって責任の明確化と意思決定の迅速化を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直しおよび制定を実施する。
- ②リスク管理委員会を定期的に開催し、想定されるリスクの把握、回避策の策定等を統括的に管理する。
- ③事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に、危機管理委員会を開催し、被害・損失・影響等の最小化を図る。
- ④リスク管理に係る役職員への教育研修等を実施する。
- ⑤当社グループの役職員に対する内部通報システムを適正に運用する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①子会社管理規程により、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に報告を受ける。
- ②リスク管理に係る規則により、子会社はリスクに関する管理体制を構築する。
- ③年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、子会社ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。
- ④当社グループの役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業グループ行動憲章を子会社の全役職員に周知徹底する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ①内部統制室に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。
- ②内部統制室の当該使用人の人事等については、事前に監査役と協議する。
- ③監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

社外取締役選任理由など

氏名	選任理由	独立役員	在任年数	2022年度 取締役会への 出席状況
末綱 隆	官界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を当社経営に活かして、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただいております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	8年	14回／15回
中山 洋	他社における企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を当社経営に活かして、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただいております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	4年	15回／15回
深山 美弥	検察庁検事や弁護士等、法曹界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を当社経営に活かして、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただいております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	2年	15回／15回
玉川 岳洋	東日本旅客鉄道株式会社における豊富な知識と経験を当社経営に活かしていただいていることから、社外取締役として選任しております。		2年	13回／15回

独立社外取締役の独立性判断基準

当社取締役会は、会社法に定める社外取締役の要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従い、独立社外取締役を選任しております。

また当社は、独立社外取締役に、官界や企業経営者、あるいは弁護士として豊富な知識と経験、その経験を通して培われた高い見識を有する取締役計3名を選任しております。取締役会においては、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための有益で活発な助言を得ており、独立社外取締役の役割・責務は十分に果たされており、必要な体制が確保されております。

リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

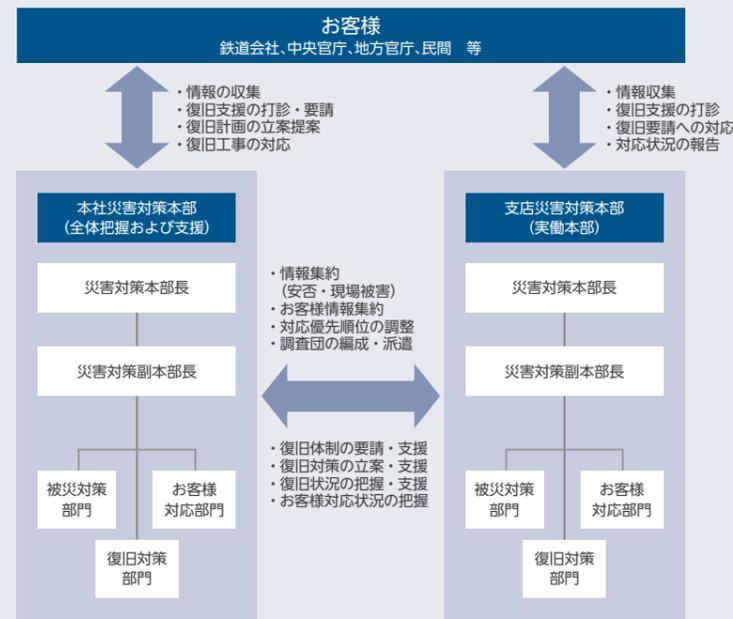
当社は、健全な事業活動を継続するため、リスクマネジメント活動に取り組んでおります。
 さまざまなリスクに対応すべくリスクマネジメント体制を整備し、リスクを適切に管理して、危機発生の未然防止に努めております。災害等に関するリスクにおいては、東日本大震災を教訓にグループへのBCP（Business Continuity Plan）の展開を進めております。

■ リスクマネジメント体制

当社では、経営目標の達成や事業活動に重大な影響を及ぼすリスクや新たに想定すべきリスクの把握、回避策の策定等を統括的に管理するため、本社に社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、各本部・グループ会社を横断したリスク管理の強化と企業価値の維持・向上を図っております。
 また、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合には、情報の収集と一元管理を行い適切な対策を講じるため、本社に社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、経営トップ自らの指揮の下、被害・損失・影響等の最小化に努めております。

■ 事業継続計画(BCP)

当社は大規模災害発生時などの緊急事態に備え、「東鉄工業事業継続計画（BCP）」を策定しています。社会的経済活動の基盤を支える総合建設会社としての役割を十分に認識し、建設会社のCSR（企業の社会的責任）として、鉄道・道路をはじめとしたインフラ復旧工事に積極的に貢献するため、①役員および従業員とその家族の安全確保②会社機能の速やかな回復③救援、復旧支援体制の早期構築の3点を基本方針として掲げ、これに取り組んでおります。
 計画内容につきましては適宜見直しを図っており、「震災対応ポケットマニュアル」を全従業員に配布し、周知しています。また、年に1回、全社一斉に携帯電話／スマートフォンのEメールによる安否確認訓練を実施しているほか、本支店合同の防災訓練および本支店別に避難訓練なども実施しております。



■ 情報セキュリティ

当社は、個人情報をはじめ、お客さまやビジネスパートナーのすべての情報の適切な取扱いと保護に関する基本方針として「個人情報保護方針」「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」を定めております。
 また、情報セキュリティ対策として各種社内システムのセキュリティ対策を実施するとともに、「情報システムに関する規程」「情報セキュリティ10か条」「スマートデバイスセキュリティガイドライン」などを定め、全従業員に対し情報セキュリティの認識を深めるための教育や訓練を継続的に実施しております。

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

当社は、お客さまをはじめとするステークホルダーの信頼にお応えするために、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつと位置づけ、すべての役員および従業員に「東鉄工業グループ行動憲章」を周知し、コンプライアンスの徹底と体制の整備に取り組んでおります。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制は、コンプライアンス担当役員のもと、コンプライアンス統括部署を設置し、各本部、支店、子会社に責任者および担当者を配置しております。また社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を本社に設置し、コンプライアンスに関するリスク軽減等の協議を行うとともに、支店、子会社にもこれに準じた委員会を設置し、グループをあげてコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図り、問題発生の場合には迅速かつ適切な対応、原因分析、再発防止策の策定等の推進に努めております。

コンプライアンス体制図



「コンプライアンス・マニュアル」の制定

法令違反の未然防止とコンプライアンスの周知、意識の高揚を図るため、私たちが守らなければならない事項、実務上の注意点、あらゆるステークホルダーに対する行動規範などの基本原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、周知に努めております。

■ コンプライアンス研修の実施

「コンプライアンス・マニュアル」を基本教材として、入社時や、職種別・階層別に各教育・研修を実施し建設業法や独占禁止法、関係諸法令等に対する理解と遵法意識を高め、コンプライアンスの徹底を図っております。

ステークホルダーとのコミュニケーション

基本的な考え方

当社は、会社情報の適時適切な開示に関する基本方針を、「東鉄工業行動憲章」および「ディスクロージャーポリシー」に定め、透明性の高い経営に資するため、ステークホルダーの皆さまに対し、積極的かつ公平・迅速な情報開示に努めております。

東鉄工業のIR方針

当社は、社長自らが主要なIRイベントに参加するとともに、すべての役員および従業員が強い共感をもって「全社型IR」を推進しております。毎月の情報開示委員会により、経営陣～現場～IR担当部門で情報が有機的に交換され、適時適切な開示、市場の声が発信に反映される双方向IR体制の機能強化に努めております。

また、「四位一体」のIRとして、IRに加え、「PR（パブリシティ）」／「SR（株主総会運営）」／「リクルート（採用活動）」にもIR資料を活用し、これら4つのシナジーを追求することで、ステークホルダーの皆さまに当社の事業への理解をより一層深めていただく取組みを推進しております。

ディスクロージャーポリシー
<https://www.totetsu.co.jp/ir/disclosure.html>

主なIR活動

株主・投資家

決算IR説明会

当社は社長をスピーカーとする決算IR説明会を年2回開催し、事業計画や実績について、活発な質疑応答が行われております。



2023年3月期第4四半期決算IR説明会

1on1ミーティング

毎年、多数の機関投資家やアナリストの皆さまとのワンオンワンミーティング（個別取材）を実施しております。これらの活動を通じて得たご意見は、定期的に経営会議や取締役会でも報告され、経営・事業活動に反映されております。

スモールミーティング

社長および経営企画本部長をスピーカーとし、カバーアナリスト6名とスモールミーティングを年1回実施しております。建設的な対話を通じて、機関投資家の視点を把握・認識し、持続的な成長に向けた経営分析に反映しております。

機関投資家向け東鉄総合研修センター見学会

2022年9月に機関投資家を招いて、東鉄総合研修センターの見学会を実施いたしました。実体験型設備による研修の有用性を認識いただけるよう、実際に体験してもらいながら説明を行いました。



個人投資家説明会

東京、大阪で個人投資家向け会社説明会を実施しております。当社の事業を一般の方にも分かりやすくご説明しています。



個人投資家向け会社説明会資料
https://www.totetsu.co.jp/ir/meeting_schedule.html

報告書（株主通信）

株主の皆さまに当社の現況などをより深く理解していただく目的で、年2回、報告書「TOTETSU REPORT」をお送りしています。

IR協議会 各種賞を受賞

当社はIR活動に積極的に取り組んでまいりました。これまでの取組みが評価され、IR協議会の各賞受賞につながったものと捉えています。今後も積極的なIR活動に努めてまいります。



2012年
IR優良企業特別賞



2015年
IR優良企業賞*



2018年
IR継続企業



2018年
IR向上企業

*建設業界では当社が初めての受賞

従業員の家族とのコミュニケーション

家族現場見学会

社員のご家族を職場に招待することで、現場や施工の様子を見学いただき、普段の仕事の内容や当社業務への理解促進、併せて社員を支えるご家族の皆さまへ感謝の気持ちを表現しております。

社員のモチベーションアップや働きやすい職場づくり、ワークライフバランス推進への一助となるよう大人や子どもまで楽しめるイベントを企画しております。



東鉄工業ファミリーナイター

2022年9月に当社がオフィシャルスポンサーとなっている東京ヤクルトスワローズの試合を「東鉄工業ファミリーナイター」として開催し、東鉄工業グループの役員・従業員、そのご家族の皆さま総勢約300名で観戦しました。

8月に予定していたファミリーナイターが台風により中止となったことによる振替開催となりましたが、前回開催した2019年と同様、たくさんの参加申し込みをいただき、スワローズファンから、初めて野球を観戦する子どもたちまで声援を送り選手達を応援しました。



11年間サマリー

		第70期 (2013年3月期)	第71期 (2014年3月期)	第72期 (2015年3月期)	第73期 (2016年3月期)	第74期 (2017年3月期)	第75期 (2018年3月期)	第76期 (2019年3月期)	第77期 (2020年3月期)	第78期 (2021年3月期)	第79期 (2022年3月期)	第80期 (2023年3月期)
経営成績												
受注高	(百万円)	99,815	116,718	125,458	115,456	127,067	126,717	134,164	134,317	122,406	118,286	124,155
売上高	(百万円)	87,165	109,388	116,106	126,807	130,634	131,209	134,739	146,034	132,919	114,718	124,661
営業利益	(百万円)	5,424	8,495	9,324	12,480	13,371	13,002	12,216	14,858	13,915	7,261	9,070
経常利益	(百万円)	5,734	8,873	9,581	12,749	13,668	13,301	12,704	15,347	14,293	7,576	9,487
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,938	5,312	6,533	8,518	9,583	9,982	8,862	10,657	9,689	5,326	7,905
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,179	2,505	3,470	2,123	3,587	2,667	6,088	8,060	21,116	3,094	△8,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	841	△697	△444	△801	△1,565	△1,417	△1,719	△4,417	△3,659	△5,831	△4,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△742	△844	△1,141	△2,199	△2,494	△2,818	△3,278	△3,046	△3,238	△3,171	1,749
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	15,857	16,822	18,706	17,830	17,357	15,788	16,878	17,475	31,694	25,785	13,613
財政状態												
流動資産	(百万円)	62,533	73,382	81,329	94,224	101,113	104,711	111,570	119,704	112,500	104,031	112,533
流動負債	(百万円)	31,881	38,435	41,062	47,878	48,679	46,450	49,324	53,162	42,129	35,582	43,383
有形固定資産	(百万円)	6,735	6,561	6,518	6,312	6,950	7,470	7,700	12,381	15,281	19,500	22,841
純資産額	(百万円)	44,938	49,590	57,137	62,960	70,341	78,127	83,719	89,389	96,754	98,525	103,490
総資産額	(百万円)	80,085	91,645	101,961	114,156	122,320	127,839	135,291	145,349	141,701	136,669	149,700
1株当たり情報												
1株当たり当期純利益	(円)	110.53	149.12	183.83	240.92	272.06	287.02	257.08	309.58	281.46	154.72	229.65
株価収益率	(倍)	13.91	12.83	14.60	14.36	11.74	11.36	11.86	9.42	9.40	14.66	11.80
1株当たり配当額	(円)	22	24	30	40	48	58	78	93	85	85	92
1株当たり純資産額	(円)	1,240.37	1,369.49	1,582.14	1,754.68	1,979.28	2,218.19	2,397.44	2,560.78	2,771.67	2,821.32	2,974.11
財務指標												
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	7.8	10.3	9.9	11.8	11.6	10.7	9.7	10.9	10.0	5.4	6.6
自己資本利益率 (ROE)	(%)	9.4	11.4	12.4	14.4	14.6	13.6	11.1	12.5	10.6	5.5	7.9
自己資本比率	(%)	55.2	53.2	55.1	54.3	56.7	60.7	61.0	60.7	67.3	71.1	68.4
セグメント別売上高												
線路	(百万円)	29,201	29,268	30,018	30,139	32,375	32,875	34,213	33,904	34,339	29,062	29,427
内鉄道	(百万円)	28,842	27,915	28,523	29,727	31,955	32,494	33,834	33,543	34,094	28,814	28,110
土木	(百万円)	34,438	42,945	49,135	52,811	56,630	53,827	52,901	55,714	55,548	49,511	52,702
内鉄道	(百万円)	30,274	38,691	45,869	48,840	52,499	48,748	48,455	50,386	48,480	42,398	44,391
建築	(百万円)	21,376	27,866	29,813	37,916	35,107	37,210	39,726	48,005	33,405	27,858	35,786
内鉄道	(百万円)	10,782	13,794	20,080	24,138	19,332	23,336	25,674	29,328	22,470	16,021	20,399

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

経営成績および財務分析

経営成績の状況

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなかで、昨今の物価上昇の影響により、一部に弱さが見られるものの、個人消費や設備投資等、緩やかに持ち直しの動きが見られました。

建設業界においては、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直しており、民間住宅建設投資、非住宅建設投資ともに、前年度を上回る水準で推移しました。しかし、昨今の物価上昇の影響を受け、建設投資全体としては前年度比同水準の見通しとなりました。

このような状況のなかで、当社グループの得意とする鉄道分野につきましては、輸送量は緩やかに持ち直しており、設備投資の抑制や先送りなども緩和されつつあります。当社グループの社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、感染防止対策を徹底し、お客さまはもとより、社員やその家族、協力会社の安全を確保しつつ、社会インフラの維持に必要な工事を継続してまいりました。

また、当社グループ中期経営計画(2021~2024)『東鉄3D Power Up Advance 2024』は2年目を迎え、「3D戦略」のさらなる強化により、『当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す』という基本戦略のもと、X・Y軸を伸ばす「成長戦略」(顧客と業域の拡大)における諸施策の推進、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」(企業体力の強化)の施策である「安全・品質第一の徹底」、「働きがいのある職場づくり」、「生産性の向上、コスト削減」、「ESG経営の実践」、「組織力・グループ力の強化」の推進に積極的に取り組んでまいりました。

「成長戦略」の顧客拡大につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行に経営資源を継続的に重点投下してまいりました。なかでも安全対策としての重要施策である大規模地震対策工事、ホームドア整備に伴うホーム改良工事、駅設備の改良工事などの安全施工に取り組むほか、利便性を高める駅の橋上化工事や駅に隣接するホテル建設などの大型工事にも取り組んでまいりました。

多方面にわたる民間一般部門のお客さまにおきましては、軌道工事は東急電鉄(株)、上信電鉄(株)、ひたちなか海浜鉄道(株)、小湊鉄道(株)等、高架橋、橋梁、駅改良等の土木工事は、しなの鉄道(株)、相模鉄道(株)等、建築工事は、工場、倉庫や事務所関係では(株)ヤマデン、(株)丸山製作所、(株)OKIプロサーブ等、マンションでは日本電設工業(株)、ナイス(株)、相鉄不動産(株)等の幅広いお客さまからの受注・施工を進めてまい

りました。また、官公庁部門におきましても、軌道工事は東京都交通局、鉄道・運輸機構、栃木県芳賀町(芳賀・宇都宮LRT)等、橋梁、河川改修、道路、水道等の公共土木工事は東日本高速道路(株)、岩手県、新潟県、青森県、福島県等、さまざまな受注・施工実績をあげることができました。

「成長戦略」の業域拡大につきましては、当社グループの強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客さまや社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。

当社グループが得意とする鉄道関連工事においては、羽田アクセス線新設に伴う軌道工事、北陸新幹線や相鉄・東急直通線の軌道敷設工事、中央快速線グリーン車サービス導入に伴う駅・ホーム・車両基地の改良工事、新幹線騒音対策工事、こ線道路橋架設工事、新幹線旅客上家改修工事、橋上駅舎新築工事、ホテル新築工事など幅広い工事の受注・施工に取り組んでまいりました。

当社グループが強みとする耐震やメンテナンス、リニューアルの技術を活かした施工においては、東京都陸橋長寿命化工事、国土交通省道路橋梁補修工事、東日本高速道路(株)道路橋梁床版取替工事、ホテル改装工事などを受注し、鉄道関連の災害復旧では、福島県沖地震による東北新幹線不通区間の高架橋の早期復旧などにも取り組み、さまざまな業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましては、緑化事業ではIH瑞穂工場、グランデュオ立川、豊海振興ビルで屋上緑化および壁面緑化の受注・施工に取り組む、当社水戸支店外壁改修に合せて壁面緑化を導入したほか、千葉大学とオフィス緑化の効果について共同研究を行い、社員のストレス軽減・癒し効果と生産性向上を図ってまいりました。また、廃棄される胡蝶蘭を販売するフラワーロス削減にも取り組みました。暑熱対策では、当社の暑熱緩和対策施設である「木陰のトンネル」がウッドデザイン賞を受賞するなど、当社の環境技術がさまざまな広がりを見せております。

「成長戦略」を支える企業力を強化し、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」につきましては、成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高めるとともに、5つの重点実施事項に取り組んでまいりました。

「人材力」と「技術力」においては、実効性のある具体的な教育・訓練の強化による技術力向上、人材育成の取組みを進めてまいりました。2022年4月より本格稼働した東鉄総合研修センター(茨城県つくばみらい市)は、約4万㎡の敷地に研修棟、実習棟、実習線、大型保線機械等の各実習設備を兼ね備えており、より実践に近い形での研修や訓練が可能となるなど、協力会社を含めた当社グループの人的資本のさらなる拡充を進めてまいりました。

「安全・品質第一の徹底」においては、「安全はすべてに優先す

る」という経営理念のもと、お客さま・地域社会・協力会社・従業員の「究極の安全と安心」を追求し、安全・安心で、高品質・高効率・低コストの技術・サービス・商品の提供によりお客さまの満足と信頼を確保することを目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

「働きがいのある職場づくり」においては、当社グループがこれまで取り組んできた「人を大切に作る風土づくり」をさらに推進し、4週8休の実現に向けた「働き方改革」による働きやすい快適な職場づくりや業務の改善をはじめ、多様な働き方を支援するための制度や子育て世代を支援するための制度を拡充してまいりました。また、人材確保と従業員満足度向上のためのベースアップを含む賃上げや、健康経営の取組みの一環として、食生活改善アプリの導入、ウォーキングイベントなどを実施いたしました。今後も人的資本への投資を積極的に推進してまいります。

「生産性の向上、コスト削減」においては、ホームドア工事に使用される覆工板の改良(特許出願中)、新幹線をはじめとする耐震補強対策では電化柱耐震補強工法の開発(特許権利化)、駅舎の改修工事では柱杭スポット工法(特許出願中)やスマートウィクシス工法(特許出願中)等のさらなる進化に取り組み、安全性、生産性の向上を図り、工事の技術力を強化してまいりました。

「ESG経営の実践」においては、ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を推進し、「SDGs(持続可能な開発目標)」と「ESG」を事業活動に関連付け、事業活動を通じて当社グループの「社会的使命」を果たすことを方針としております。このプロセスを通じ、TCFD提言に沿ったCO2削減への取組みについて、2050年度に実質ネットゼロとする目標を設定いたしました。また、東日本旅客鉄道(株)の持分法適用関連会社となり、より一層関係が強化されました。今後、鉄道の安全・安定輸送を維持・向上させるための人的・技術的交流が活発になり、技術力の向上と継承をより確かなものとし、自主自立の精神で業容拡大を図りつつ、相互に中長期的な企業価値向上につなげてまいります。さらに、環境を含めた技術開発を推進するべく「人材・技術開発本部」と「環境本部」を「環境・技術開発本部」に再編、IT活用、DX等による業務改善の一層の深度化を図るため、「業務サポート本部」を「業務改善推進本部」に改称し、当社グループの「持続的な成長」と「企業価値の向上」、そしてステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。

「組織力・グループ力の強化」においては、協力会社とのパートナーシップ強化により強固な施工体制の維持向上を図ることを目指し、人権デューデリジェンスを実施し、サプライチェーンの管理・モニタリングを実施いたしました。また、今後の施工力を安定的に確保するべく、レール溶接の専門工事会社である(株)全溶を連結子会社化するなど、さまざまな施策を実施してまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、受注高は124,155百万円(前期比5,869百万円増加)、売上高は124,661百万円(前期比9,943百万円増加)となりました。

利益につきましては、売上総利益は17,393百万円(前期比2,608百万円増加)、営業利益は9,070百万円(前期比1,809百万円増加)、経常利益は9,487百万円(前期比1,911百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,905百万円(前期比2,579百万円増加)となりました。

財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比13,031百万円増加し149,700百万円となりました。これは、売上高増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものであります。

負債合計は、前期比8,066百万円増加し46,210百万円となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

その結果、純資産合計は前期比4,964百万円増加し103,490百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の71.1%から68.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比12,172百万円減少し13,613百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

売上債権の回収額の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比12,050百万円収入減少の8,956百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

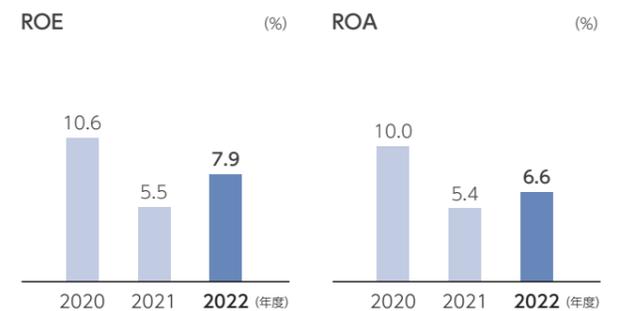
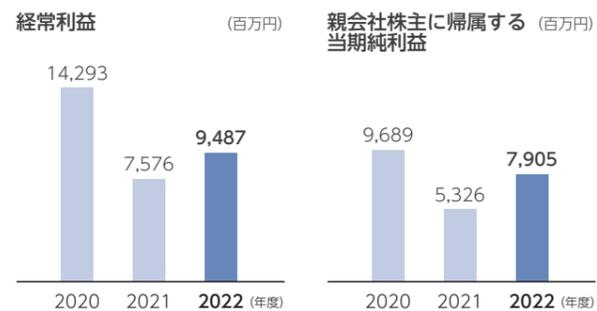
有形固定資産の売却による収入の増加等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比866百万円支出減少の4,964百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比4,921百万円支出減少の1,749百万円の収入となりました。

当社グループの資金の源泉は、主として営業活動からのキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入等からなります。資金の主要な使途は、材料費・外注費、設備投資等であります。

流動性については、事業活動を行ううえで十分な運転資金を確保してまいります。万一の緊急時における資金調達に備えるため、金融機関より随時利用可能な借入枠を確保しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,785,683	13,613,661
受取手形・完成工事未収入金等	73,720,954	93,422,018
未成工事支出金等	3,051,876	3,482,614
その他	1,478,352	2,023,737
貸倒引当金	△5,267	△8,092
流動資産合計	104,031,600	112,533,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,355,386	13,528,726
機械、運搬具及び工具器具備品	17,205,862	21,150,845
土地	4,693,593	5,097,860
リース資産	1,227,516	1,243,122
建設仮勘定	98,713	37,653
減価償却累計額	△17,080,219	△18,216,416
有形固定資産合計	19,500,851	22,841,791
無形固定資産	447,377	404,947
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,976	12,222,312
退職給付に係る資産	854,076	770,277
その他	1,107,304	1,337,646
貸倒引当金	△413,634	△410,337
投資その他の資産合計	12,689,724	13,919,899
固定資産合計	32,637,953	37,166,639
資産合計	136,669,553	149,700,578

	(千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,757,013	26,823,294
短期借入金	－	5,000,000
未払法人税等	245,642	2,470,381
未成工事受入金	696,419	836,970
完成工事補償引当金	333,701	175,493
工事損失引当金	94,026	113,559
賞与引当金	1,798,622	1,971,623
資産除去債務	－	120,000
その他	5,657,557	5,871,915
流動負債合計	35,582,982	43,383,237
固定負債		
長期未払金	3,800	3,800
リース債務	866,337	759,958
長期預り敷金保証金	340,878	339,072
修繕引当金	529,709	750,230
退職給付に係る負債	687,127	793,319
役員株式給付引当金	－	30,758
役員退職慰労引当金	－	14,328
資産除去債務	133,563	135,806
固定負債合計	2,561,416	2,827,274
負債合計	38,144,399	46,210,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,977,863
利益剰余金	93,006,836	97,878,547
自己株式	△3,894,688	△3,897,519
株主資本合計	94,273,230	99,768,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714,951	2,560,795
退職給付に係る調整累計額	136,991	54,933
その他の包括利益累計額合計	2,851,943	2,615,728
非支配株主持分	1,399,981	1,105,448
純資産合計	98,525,154	103,490,067
負債純資産合計	136,669,553	149,700,578

連結損益計算書

	(千円)	
	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	106,433,330	117,917,311
付帯事業売上高	8,284,771	6,744,073
売上高合計	114,718,102	124,661,384
売上原価		
完成工事原価	93,311,379	102,206,004
付帯事業売上原価	6,622,456	5,062,193
売上原価合計	99,933,835	107,268,198
売上総利益		
完成工事総利益	13,121,951	15,711,306
付帯事業総利益	1,662,315	1,681,879
売上総利益合計	14,784,267	17,393,186
販売費及び一般管理費	7,523,065	8,322,383
営業利益	7,261,201	9,070,802
営業外収益		
受取利息	51	271
受取配当金	214,244	220,022
持分法による投資利益	77,700	95,583
その他	43,462	119,929
営業外収益合計	335,459	435,807
営業外費用		
支払利息	17,797	15,957
その他	2,395	2,712
営業外費用合計	20,192	18,669
経常利益	7,576,468	9,487,940
特別利益		
固定資産売却益	5,150	1,125,505
投資有価証券売却益	583,200	858,379
負ののれん発生益	－	728,415
特別利益合計	588,350	2,712,301
特別損失		
段階取得に係る差損	－	333,832
固定資産売却損	2,711	5,031
固定資産除却損	184,325	192,568
減損損失	151,669	176,802
特別損失合計	338,707	708,235
税金等調整前当期純利益	7,826,112	11,492,005
法人税、住民税及び事業税	2,398,080	3,507,660
法人税等調整額	23,665	△46,266
法人税等合計	2,421,746	3,461,393
当期純利益	5,404,366	8,030,611
非支配株主に帰属する当期純利益	78,162	124,883
親会社株主に帰属する当期純利益	5,326,203	7,905,728

連結包括利益計算書

	(千円)	
	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益	5,404,366	8,030,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683,886	△145,365
退職給付に係る調整額	117,645	△82,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,798	△501
その他の包括利益合計	△568,039	△227,925
包括利益	4,836,326	7,802,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,773,204	7,669,513
非支配株主に係る包括利益	63,121	133,173

データセクション

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,810,000	2,351,082	90,744,494	△3,894,685	92,010,891	3,385,595	19,346	3,404,941	1,338,615	96,754,447
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△3,063,861	-	△3,063,861	-	-	-	-	△3,063,861
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	5,326,203	-	5,326,203	-	-	-	-	5,326,203
自己株式の取得	-	-	-	△2	△2	-	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△670,643	117,645	△552,998	61,365	△491,632
当期変動額合計	-	-	2,262,341	△2	2,262,339	△670,643	117,645	△552,998	61,365	1,770,706
当期末残高	2,810,000	2,351,082	93,006,836	△3,894,688	94,273,230	2,714,951	136,991	2,851,943	1,399,981	98,525,154

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,810,000	2,351,082	93,006,836	△3,894,688	94,273,230	2,714,951	136,991	2,851,943	1,399,981	98,525,154
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△3,034,017	-	△3,034,017	-	-	-	-	△3,034,017
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	7,905,728	-	7,905,728	-	-	-	-	7,905,728
自己株式の取得	-	-	-	△239,594	△239,594	-	-	-	-	△239,594
自己株式の処分	-	2,467	-	236,762	239,230	-	-	-	-	239,230
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	624,314	-	-	624,314	-	-	-	-	624,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△154,156	△82,058	△236,215	△294,532	△530,747
当期変動額合計	-	626,781	4,871,710	△2,831	5,495,660	△154,156	△82,058	△236,215	△294,532	4,964,913
当期末残高	2,810,000	2,977,863	97,878,547	△3,897,519	99,768,890	2,560,795	54,933	2,615,728	1,105,448	103,490,067

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,826,112	11,492,005
減価償却費	1,924,069	2,317,320
減損損失	151,669	176,802
負ののれん発生益	-	△728,415
段階取得に係る差損益(△は益)	-	333,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,203	△472
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,800	-
工事損失引当金の増減額(△は減少)	30,773	19,532
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	254,636	△158,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,142	161,674
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,296	18,940
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	30,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△46,645
修繕引当金の増減額(△は減少)	△65,326	220,520
受取利息及び受取配当金	△214,296	△220,294
支払利息	17,797	15,957
持分法による投資損益(△は益)	△77,700	△95,583
有形固定資産売却損益(△は益)	181,886	△927,905
投資有価証券売却損益(△は益)	△583,200	△858,379
売上債権の増減額(△は増加)	2,287,372	△19,368,428
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	391,167	△402,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△255,081	378,363
未成工事受入金の増減額(△は減少)	399,913	140,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,287	62,063
その他	△4,731,289	△380,702
小計	7,524,367	△7,819,430
利息及び配当金の受取額	217,738	223,178
利息の支払額	△17,797	△15,957
法人税等の支払額	△4,630,125	△1,344,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094,183	△8,956,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,215,543	△5,493,407
有形固定資産の売却による収入	6,291	1,135,532
投資有価証券の取得による支出	△2,088	△2,129
投資有価証券の売却による収入	594,000	1,322,235
無形固定資産の取得による支出	△158,477	△46,251
関係会社株式の取得による支出	-	△2,002,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	271,711
その他	△55,526	△149,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,831,343	△4,964,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,000,000
リース債務の返済による支出	△113,831	△117,314
自己株式の取得による支出	△2	△239,594
自己株式の売却による収入	-	239,230
配当金の支払額	△3,056,136	△3,029,589
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△101,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,171,726	1,749,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,908,886	△12,172,022
現金及び現金同等物の期首残高	31,694,569	25,785,683
現金及び現金同等物の期末残高	25,785,683	13,613,661

会社概要/株式情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

商号	東鉄工業株式会社 TOTETSU KOGYO CO., LTD.
設立	1943年7月7日
資本金	28億1,000万円
従業員数	1,685名
本社所在地	〒160-8589 東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階 TEL : 03-5369-7698 (代表)
許可登録	〈建設業許可〉 国土交通大臣許可 (特般-1) 第3502号 〈1級建築士事務所〉 本社・東京建築・八王子・横浜・千葉・水戸・ 埼玉・高崎の各支店 〈宅地建物取引業者〉 東京都知事免許 (14) 第19956号
取得認証規格	ISO9001 認証登録 MSA-QS-49 ISO14001 認証登録 MSA-ES-688 〈認証範囲〉 土木構造物、建築物及び線路の設計及び施工 環境保全に関する事業 不動産の売買及び賃貸 線路工事用機械の検査修繕 (QMSのみ認証)

※認証範囲及び認証範囲に含まれる関連組織の詳細は、JABホームページ「適合組織検索」からご確認ください。
https://www.jab.or.jp/iso/

株式の状況

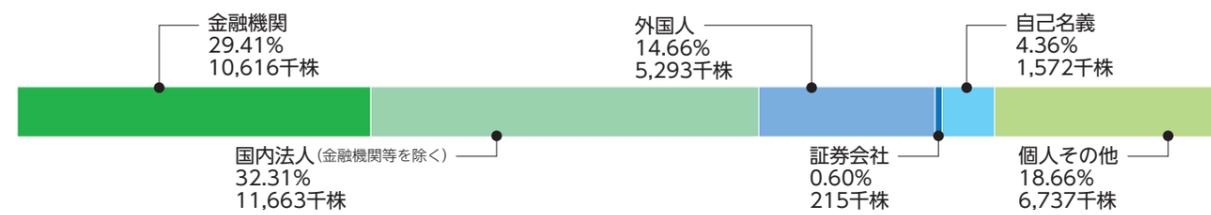
発行可能株式総数	138,900,000株
発行済株式の総数	36,100,000株
株主数	15,770名

大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	6,699	19.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,148	12.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,871	8.32
日本電設工業株式会社	1,088	3.15
東鉄工業社員持株会	822	2.38
明治安田生命保険相互会社	731	2.12
GOVERNMENT OF NORWAY	621	1.80
第一建設工業株式会社	547	1.59
日本生命保険相互会社	537	1.56
みずほ信託銀行株式会社	525	1.52

(注) 1.当社は自己株式を1,572,922株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (Board Benefit Trust)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下、「信託E口」という。) が当社株式101,800株を所有しております。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

所有者別分布状況



株価の推移



本社・支店・営業所 (2023年7月1日現在)

本社	〒160-8589 東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	TEL : 03-5369-7698 (代表)
東京土木支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル3階	TEL : 03-5978-2813 (代表)
東京線路支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル4階	TEL : 03-5978-2811 (代表)
東京建築支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル5階	TEL : 03-5940-4441 (代表)
八王子支店	〒192-0083 東京都八王子市旭町12-4 日本生命八王子ビル3階	TEL : 042-656-8811 (代表)
横浜支店	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-40-26 JR東日本横浜支社ビル2階	TEL : 045-290-8711 (代表)
千葉支店	〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天2-23-1	TEL : 043-251-8221 (代表)
水戸支店	〒310-0015 茨城県水戸市宮町2-7-7	TEL : 029-231-6231 (代表)
埼玉支店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-247 OSビル6階	TEL : 048-631-3500 (代表)
東北支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19 仙台KYビル4階	TEL : 022-222-8641 (代表)
高崎支店	〒370-0045 群馬県高崎市東町172-9	TEL : 027-323-4630 (代表)
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-5-1 カーブ新潟ビル4階	TEL : 025-244-0647 (代表)
東鉄総合研修センター	〒300-2359 茨城県つくばみらい市紫峰ヶ丘2-1	TEL : 0297-38-8091
機材センター	〒349-0137 埼玉県蓮田市高虫490	TEL : 03-5369-7609
長野営業所	〒399-0744 長野県塩尻市大門521 JR塩尻総合事務所2階	TEL : 0263-87-4346
福島営業所	〒960-8044 福島県福島市早稲町6-3 高德第8ビル2階	TEL : 024-572-7642
盛岡営業所	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-3-2 菱和ビル3階	TEL : 019-613-3496
仙北営業所	〒981-0503 宮城県東松島市矢本字上河戸177-23	TEL : 0225-98-8903

グループ会社(連結子会社) (2023年3月31日現在)

東鉄機工株式会社	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル6階	TEL : 03-5940-4431
興和化成株式会社	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 4-21-6 第3キンズメンビル2階	TEL : 03-6384-7150
東鉄メンテナンス工事株式会社	〒140-0002 東京都品川区東品川5-6-11	TEL : 03-5460-1718
東鉄創建株式会社	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-4	TEL : 03-5295-0211
株式会社全溶	〒178-0063 東京都練馬区東大泉町2-11-6	TEL : 03-3922-1991

